

滋賀を 日本を

こやり隆史 成長戦略

作：大下 英治



この物語は政治作家・政治評論家として有名な大下英治先生が、小鎌隆史のために書き下ろしてくださったものです。

目 次

「滋賀を いやし隆史の成長戦略 日本を」

参議院選挙出馬宣言	-----	2
一、比叡山の麓に育つて	-----	3
二、理数系から国家公務員へ	-----	7
三、中小企業の活性化に尽力	-----	13
四、アメリカで直面した世界と日本の『差』	-----	15
五、アベノミクスの実現に邁進	-----	18
六、滋賀県知事選挙への挑戦	-----	24
七、小鎧の考える『成長戦略』	-----	35
八、選挙戦、スタート	-----	43
九、妻への感謝の思い	-----	57
十、大激戦の末に	-----	62
十一、新たなる挑戦へ	-----	63

「参議院選挙出馬宣言」

平成二十七年九月二十四日、自民党は、平成二十八年夏の参院選に向けて、定数一の滋賀県選挙区に小鎧隆史を擁立することを決めた。

滋賀県選挙区には、民主党現職の林久美子と共産党新人の佐藤耕平が立候補を表明していて、現在は、三つ巴での争いが予想されている。

小鎧は、平成二十六年の滋賀県知事選に僅差で落選した後、東京工業大学の特任教授を務めていた。参院選への出馬の話は、以前から小鎧の元に来ていた。

小鎧は、知事選落選後も、強く思っていた。

〈政府の政策づくりに携わった自分の経験を、もつと政治の場に活かしたい〉

その思いは、日を経るごとに増すばかりであつた。そんななか、小鎧の元に選挙へ再び挑戦する話があつた。

自民党の候補者として、平成二十八年七月におこなわれる参議院議員選挙の滋賀県選挙区に出馬し

てみないか、という話であつた。

小鎧は、敗れたとはいえ、平成二十六年の滋賀県知事選は、約一万三千票差で、惜敗率九四・八五%の大接戦であつた。

小鎧も十分に手応えを感じていたし、自分を応援してくれた支持者たちの期待に応えられるような活躍をしたいと思つていた。

小鎧は、ためらうことなく決めた。

〈よし、参議院選挙に挑戦しよう〉

決断した小鎧は、平成二十七年八月の下旬に、自民党の滋賀県連に参院選に挑戦したい希望を伝えた。

滋賀県知事選出馬当初は、知名度ゼロだった小鎧の存在も現在では、だいぶ県内に知られている。

「小鎧」という珍しい名字をひらがなで「こやり」と説明することからはじめる必要もないだろう。

小鎧も不退転の決意でいる。

〈来年の参院選は、自分にとつて最後のチャンスと覚悟している。絶対に勝たなければいけない〉

知事選出馬時には最初戸惑っていた家族にもそ

の意志は伝えているし、家族も小鎧の強い思いを尊重し、応援してくれている。

小鎧は、国政に挑戦するにあたり、強く思つている。

〈日本経済の復活がなければ、日本の再生はない。

自分は、安倍政権でずっと経済再生の道筋を先頭に立つて描いてきた。その道筋を滋賀県でも現実のものにしようと、知事選挙に挑戦した。選挙には敗れたが、知事になつてやろうとしたその志を忘れず、国政と地方行政の橋渡し役になつて、国会議員としてその責任を果たしたい〉

一、比叡山の麓に育つて

小鎧隆史は、昭和四十一年九月九日に滋賀県の比叡山の麓の堅田町仰木地区（現・大津市仰木町）で三人兄弟の末っ子として生まれた。

一番上の姉とは、一回りも離れていて、兄とは四歳差だった。

父の小太三は、昭和三年生まれの次男であつた。

戦時に、新潟にある陸軍少年通信兵学校に入學し、そこに在籍している間に終戦を迎えた。

戦後、大津市にあつた住友金属で働いた。

しばらくそこで働いたあと、実家を継ぐことになった。長兄が亡くなつたのだ。

現在では、新しい住宅地もある仰木だが、その頃は比叡山の中腹にある小さな村の一つであつた。住民たちは、ほとんどが兼業農家で、小太三も、農業を営む傍ら、建設業に従事していた。

小鎧の母のとし子は、小鎧が小学校に上る数ヶ月前のある冬の日に亡くなつた。そのため、小鎧には、母との記憶がほとんどない。ただ、朝起きるのが苦手だったために、母親から、「隆史、早く起きるのよ」とよく叱られていたことだけは記憶がある。

母親が亡くなつたのは、一月であつた。その日は、雪が降っていた。小鎧の生まれた仰木は、比叡山の麓であり、雪が降ることも多い。多いときには、五十五センチ以上積もることもあつた。

母親が倒れたその日、小鎧はたまたま家にいた。母親が倒れたのを見て、すぐに親戚の家に人を呼び

に走った。

外は雪が降り続いていた。小鎧は、そのなかを必死に走ったのを今でも覚えている。

親戚の人が救急車を呼んでくれて、母親はただちに入院した。だが、亡くなってしまった。

小鎧は、その日の夕方、滞在していた親戚の家で、母親が亡くなつたとの報せを聞いた。

四歳上の兄と二人で親戚の家にいた小鎧は、思つた。

〈親戚の家なのだから、お兄さんに心配かけないよう、ここで悲しんではいけない〉

小鎧は、悲しい気持ちをじつとこらえて我慢していた。

母親を早くに亡くしたことは、小鎧の人格形成に大きな影響を与えた。

それまでは、小鎧は、比較的泣き虫な方であつた。幼稚園の入園式でも泣いていた記憶があるくらいだ。

だが、母親を亡くしてからは、自分で生きていかなきやいけない、と強く自分に言い聞かせるように

なつた。

（寂しいけれど、強くならなきや）

以来、小鎧は、自分の結婚式の時以外、人前で泣いたことはない。

四歳上の兄と喧嘩した時に兄の前で泣いたことはあつても、それ以外では一度もないという。

自分のことはできるだけ自分でやるクセもついた。その分、他人に頼つたりすることが苦手だと小鎧は語る。

小鎧の父親は、その後、再婚することになかった。一番上の姉はすでに働いていたが、小鎧と兄は、まだ幼かつた。

そのため、父親に再婚の話があつたこともあつたが、父親はその話に乗ることはなかつた。

小鎧の父親は、頑固なところもあつたが、純粹なところも持つていた。

酒は好きで、あまり強くはないが、毎晩のように飲んでいた。

子どもに怒ることはなかつたが、酒を飲みながらなにやらひとりでぶつぶつと言つていることはあ

つた。さみしかつたのであろうが、小鎧たち子供に言葉で表すことはなかつた。

父親は、村のお祭りに行つた際には、つい酔つ払つて喧嘩をしたことがあつた。鬱屈もあつたのだろう。

仰木地区は、比叡山の麓にあり、同じ大津市の坂本地区とともに、比叡山延暦寺の入り口にあたつている。

そのため、仰木には比叡山延暦寺に勤務する者も多く、一説には、平家の落ち武者が開いたという説もあるほどの歴史のある古い町であつた。

比叡山に近いこともあり、仰木には浄土真宗を宗旨とする家が多く、小鎧の家もそのひとつであつた。また、小鎧家の住む地区にも専念寺という浄土真宗木辺派のお寺があつた。

小鎧も自然と浄土真宗に親しんで育つた。幼少時から、浄土真宗に関する法話を聞く機会も多かつた。折に触れて、阿弥陀如来様に自然に手を合わせることも多かつた。

そのため、生活の折々には大いなるものに感謝す

るという宗教心は根付いていた。

だが、母親を早く亡くして自立心の強かつた小鎧には、「他力本願」という考え方が素直に理解できなかつた。深い意味でそれが理解できるのは成人してからである。

小鎧は、母親を早く亡くしたため、病気をして学校を休むと家で一人で寝てことになる。しかし、心細いと思つたことはなかつた。近くにおばあちゃんが住んでいたので、小鎧が寝込んだ時は必ず様子を見に来てくれた。ただちに、あつたかいきつねうどんを作つてくれた。あたたかくて、なんともおいしかつた。一生忘れない味であつた。

のちに小鎧が医療や福祉政策について考える時に、いつもこの「おばあちゃんのきつねうどん」を思い出した。

本当に困つてゐる時に、そつと手を差し伸べてくれる、その信頼感、安心感を一人ひとりが持てるような医療・社会福祉政策を進めていかなければならぬと思う。

小鎧は、小学一年生からは、父親の農作業の手伝

いをしていた。田んぼといつてもほとんどが傾斜地にある稻作地の棚田であった。棚田の端の方は、機械では植えられないで、手で植えていた。小鎧は、兄の哲次といっしょに田植えを手伝った。が、あのニユルツとした感覺が最初の頃は苦手であった。が、すぐに慣れられた。

この体験が後に、経済産業省に入省後、農水省とともに、農業政策に携わった時の貴重な根っこになる。

小鎧は、小学校二年生から六年生までの間、新聞配達をやっていた。

当時の仰木では、子どもが新聞配達するのは珍しくはなかったが、高学年の四年生になつてからやる子供が多く、二年生からやっていたのは小鎧くらいであつた。

四つ上の兄が元々新聞配達をしていたのがきっかけであつた。

小鎧は、普段は朝早く起きて、六時頃から配達していた。一日に配るのは、朝の一時間で、三十軒ほどであった。台風などの雨風が強いときも配つたこと

とがある。強風に煽られ、コケそうになつたこともあつた。

しかし、田舎のために住宅はそんなに密集はない。むしろ、一軒一軒は離れていて点在している。

主に朝日新聞と読売新聞が多かつたが、京都新聞や、滋賀日日新聞など販売所では多様な新聞を扱っていた。

小鎧が一番印象に残つているのは、時折、寝坊をした場合のことであつた。その時は、あわてて七時半ごろに配達所に駆け込み、新聞の配達に飛び出した。

そういう時には、さすがに怒られることもあつたが、販売所や配達先の人たちは、温かく見守つてくれた。

一軒あたりが百円余りほど、三十軒だから、一ヶ月あたり三千円の小遣いになつた。

小鎧は、すべて自分のお小遣いとして使って、親に何かを買ってもらうことはあまりしないようにしていた。当時としては、お金を持っている小学生

であつた。

家にも、お菓子などは特はない。小鎧は、新聞配

達で稼いだお金で、カレーせんべいなどのちょっとしたお菓子を買つていた。

小学校の高学年の時から、毎月通信教育の「学研の科学」をとつていた。これは父親が教育のために、と買つてくれた。

なにより毎号付録がついていたのが楽しかつた。電池や、電機を使つた様々な実験道具がついていた。乾電池を使って電流はいかに流れるかを教えてくれる「電流の仕組み」などの実験をするのが楽しく時間を忘れるほどであつた。

小鎧は、将来、理工学を専攻することになるが、そういう体験が理科に興味を持つきっかけになつたといふ。

当時、一番印象に残つていたのは、「学研の科学」に載つている数字の無量大数であつた。一、十、百、千、万、億、兆、京……と続き、なんと不可思議の次に最高の無量大数は m その不可思議の万万倍で十六十八乗となる。世の中には、気の遠くなるよう

な数が存在することを知り、小鎧は、不思議に思ったという。

なお、浄土真宗の教えの「南無阿弥陀仏」の「阿弥陀」は、「無量光」と「無量寿」つまり永遠の時間と永遠の空間の合わさつたものをいう。その阿弥陀仏に帰依奉つているというので、「南無阿弥陀仏」という。

小鎧は、「無量大数」にしろ、「南無阿弥陀仏」にしろ、気の遠くなるような永遠を想像させ、人間がいかにちっぽけで、はかないものかということを子供ながら感じさせられた。

同時に未知なるものへの無限の探究心も養われていつた。そのうえ、数字にも強い興味を抱いた。のち大学で理工学を専攻する根っこはここにあつたといえよう。

二、理数系から国家公務員へ

小鎧は、やがて県下でも有名な進学校である膳所高校に入学した。

高校ではサッカー部に入った。主にディフェンスのポジションについていたが、サッカー部での活躍は特筆すべきほどのものではなかった。

ただ、体力には自信があつた。もともと農家育ちで、子供のころから農作業を手伝っていた。

小鎧は、大学は第一志望が地元の京都大学だつた。しかし合格の自信がなかつたので、大阪大学を受験した。結果、その大阪大学を不合格となつた。

「チャレンジ精神もなかつた。むしろ、落ちてよかつた」

後に小鎧は、こう語つている。

試験に失敗したことで、「生まれて初めて」受験勉強を真剣にやつた。

予備校にも通つた。

そうして翌昭和六十一年、今度は第一志望であつた京都大学の工学部を受験した。念願かなつて合格できつた。

大学進学後は、家が裕福ではなかつたこともあつて、授業料免除と奨学金をもらいながら、学問に没頭した。

物理工学という学問は、実は大学の四年間ではほとんど修学したことにならない。何しろ研究すべき事柄が膨大にある。それに対して、学校制度としての大学には義務であるカリキュラムも当然存在する。したがつて、少しでも自分のテーマを追及しようとと思うと、自然と大学院に進学することになる。小鎧も四年の課程を終えると、そのまま大学院に進んだ。

もつとも、小鎧自身は思つていた。

「自分は研究者には向いていないのかもしれない……」

研究とは、執着の塊だ。見方を変え、方法を変え、分量を変え、時間を変え、終わらないアプローチをそれこそ無限に続ける。

夜中に、金属をひたすら削り続ける。そうした苦行のような毎日を、苦行と思わずに「楽しい」と感じるような、そういう特別な精神の持ち主だけが、やがて宝物にたどり着くのだ。

しかし小鎧は「自分にはその執着心が足りない」と思つていた。在学中に、合金の加工に関する特許も取つたが、それを使って儲けようという気はなか

つた。

そのうえ、京都という土地柄もあった。今でこそ「産学共同」という言葉は前向きの印象を与えるキ

ーワードだが、小鎌が大学院に在籍していた当時は、この言葉が「資本主義の走狗」と同じ意味を持つほどマイナスイメージだったのだ。京都には、そういう風土があつた。京都大学は、特に、反権力の牙城でもあつたのだ。

小鎌は大学に入つて早々に、自分は研究者というよりは行政に向いているのではないかと思い始めた。

理系に進んだ小鎌は、自分を生かすのは経済政策ではないかと感じていた。

そのうえ、奨学金をもらつての学業だったので、将来は公のために働きたい、という思いも強かつた。

理系から省庁に入る人間は、多くはないがある程度の人数がいる。しかしそのほとんどが、建設省、科学技術庁に入省している。小鎌のように、国立大学で物理工学を修めながら、経済政策をやりたい、というような学生は非常に少なかつた。

しかし経済政策、産業政策は数字が万国共通語だ。小鎌の志望は決して突飛なものではなかつた。

□

理数系から国家公務員への道は、文系と違うものではない。公務員試験を受け、時期になると志望の省庁を直接訪問する。

小鎌も通産省（現、経済産業省）に突撃した。

就職訪問の時期には、毎日朝から何十人もが省庁を訪れる。秘書課に行つて入省の意思を伝え、それから各局の人事担当者を回るのだ。このシステムは通例のものである。

しかし小鎌は「とにかく話を聞きに行こう」と、面接期間の最終日にいきなり準備も前知識もなく、当時の通産省に向かつた。

あくまで見学会程度のつもりだった。まず向かった秘書課で「雇用問題についてどう思いますか」と聞かれ、面接が始まっているとは思いもせずに、普段考えていることを自由に話した。

それがかえつてよかつたのだろうか。普通はまず秘書課で何割か落とされ、次の人事担当者で何割か

落とされという選抜を一週間程度かけて進めるのだが、小鎧はこのプロセスをわずか一日ですべて消化した。

役所の人事担当も、小鎧がよほど面白かったのだろう。公務員試験の二次試験がそのあとにあるのだが、「二次に通つたら採用してやる」と言われた。そのまま通り、二次試験に合格し、平成四年、通産省に入省した。

まず配属されたのは「電子政策課」という部署だった。いわゆる情報産業に関する政策をまとめる部署である。世の中はバブル崩壊直後で、経済界は冷え切つていた。

そのいっぽうで、インターネットがようやく一般的になりつつあった。民間企業ではPCが机に1台置かれ、情報の持つ意味が革命的に変わりつつあった。

小鎧の新人時代、役所にもPCが一人一台導入された。机の半分を占領するような巨大なものだったが。仕事の現場から「青刷り」（青焼き）が消えた

のが、この頃だ。青刷りとは複写の方式の一つで、設計図などの図面を光を通す紙に書き、感光紙と重ねて複写する方式をいう。出来上がりの色が青かつたのでこの呼び名がある。拡大も縮小もできなかつたので、場合によつては膨大な量の青刷りが発生することもあつた。

その「青刷り」が、なんとほとんど一夜にして激変したのだ。「想像以上に早かつた」と小鎧は言う。

学校も役所も産業も、コンピューター時代に突入しつつあつた。

「すべての小学校にもコンピューターを全部入れよう」

そんな無謀な政策の最前線の課だった。

小鎧は考えた。

〈政策とは、いかにうまく波を作れるかだ〉
たとえば厚労省であつたら、同じことをやるにも制度や法律や、行政の側の足場を完全に固めてから動くだろう。

しかし、通産省にその常識はなかつた。
「コンピューターなんていうものが、小学校になじ

むのだろうか」

そういう危惧がなかつたわけではない。

だが日本はバブルがはじけて、経済的には何か手を打たないとこのまま冷え込むばかり、という状況だつた。なんでもよかつた。それがたまたまコンピューターだつた、ということなのかもしれない。

小鎧の狙いは実現し、全国の小学校にパソコンを入れることができた。それにより、コンピュータを使つた授業が花開いていった。

新聞に自分が書いたリリースが載つてゐる。自分が手掛けた仕事が記事になつてゐる。小鎧には、研究室とは違つて、現実に仕事をしてゐるという実感があつた。

入省して一年、二年。まつたくの新人はこうしてキャリアを積んでいった。



小鎧が大きな転換期を迎えたのは、イギリス留学の前後だつた。若い官僚は入省四、五年で一度、海外留学の機会を与えられる。

小鎧は仕事の関係で、その「入省後四、五年」と

いうタイミングには乗り遅れるが、入省十年目ににしてイギリス留学を経験した。平成十三年のことだつた。

留学前、小鎧は生活産業局という部署にいた。いわゆるCOP3（第三回気候変動枠組条約締約国会議—地球温暖化防止京都会議・COP3）で京都議定書を結ぶための準備をしていたのだ。

鉄、化学、窯業、セメント、ガラス。それらの産業はCO₂を大量に排出する。工程で石油を燃やすからだ。

環境省は世界に對して、それら「地球に有害」といわれるCO₂排出量を、大幅に削減するような「野心的な数字」を出したいと考えていた。

それに対しても小鎧たち経産省は、産業を守るという立場がまず第一義だつた。役所の中でも対立、せめぎあいがあつた。

対立はあつても、どこかでまとめてはならぬ。企業に対しても、警告する。

「CO₂を半減しないと地球環境があぶない」

いっぽう、経産省や環境省には主張する。

「無理すると産業がつぶれる」

そのギリギリの綱渡りのなかで、議定書の大枠を詰めていくのが小鎧の仕事だった。

一連の業務を通じて、小鎧は「産業と環境」の新しい姿をぼんやりと掴み始めていた。

だからイギリス留学では、研究テーマとして「環境問題」を選んだ。

官僚の留学にはいくつかの決まったルートがあるのだが、小鎧はイギリスの奨学金制度を利用した。

留学先はイギリスのロンドンに本部を置く理化学科目を中心とした「インペリアルカレッジ」という学校。日本ではあまり知られていないが、世界の「トップ10ユニバーシティ」の一つだ。

ちなみに、一例として「ISO9000」シリーズは、製品の設計、製造から検査までの品質管理体制の認証であり、また「ISO4000」シリーズでは、環境管理の手順やその向上への手順確認の標準化規格の認証である。

イギリスは決して「環境派」ではない。しかし、産業と環境との絡み合いを有機的にとらえて発展的な着地点を「作る」のが歴史的に巧みだ。そのため、産業革命の発祥の国としての一日の長があるのでだろうか。

小鎧が研究し、学んだ環境と産業の問題は、日本にとっても喫緊の大問題であり、それこそ経産省の根幹をなすテーマだった。

イギリスで実感したこと。それはあまりにも単純なことだった。日本は東の果ての国だ、という、あまりにもわかりきった事実。

ISO（国際標準化機構）が定める製品の品質、性能、安全性、寸法、試験方法などに関する国際的な取り決めである「国際標準」を戦略的にすすめているのがイギリスという国だ。

小鎧はそこで、環境と産業（ビジネス）の関係についてみっちり研究した。

イギリスでの生活でも大学の議論でも、中国は常に話題に上る。しかし、世界は日本のことなんか気にしていない。

「フジヤマ・ゲイシャ」という十年前のステレオタ

イプはいまだに通用するのだ。「ファーアイースト」（極東）とは、まさしくこういうことだったのだ。

小鎧は、あらためて自分を奮い立たせた。

「日本を『世界の日本』にするためにもいつそう努力をしよう…」

一年半の予定で行つたイギリスだったが、実は期間を満たさずに小鎧は日本に呼び戻された。修士論文は帰国後に書いた。

三、中小企業の活性化に尽力

小鎧は、帰国してしばらく後は、中小企業庁に出向になる。まず手掛けたのは、町の中小企業の活性化だった。

工業製品の金属製や樹脂製の部品をプレス加工のような塑性加工や射出成型などにより製造するための型である「金型」。機械加工において、機械の部品などをインゴット（素材のかたまり）から施盤やフライス盤などを用いて形成するいわゆる「切削加工」。

さらに、「めつき」、「鋳造」、「金属プレス加工」、「鍛造」、「熱処理」、「動力伝達」、「位置決め」、「真空の維持」、「素材の結合」、「組み込みソフトウェア」、「電子部品デバイスの実装」、「織染加工」、「プラスティック成形加工」、「高機能化学合成」、「発酵」の十七分野に光を当てることにした。

そのような技術を継承していかなくてはならない。小鎧は、これを法律で後押ししようと考へた。そのようなアプローチは今までになかった。

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律である「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」は、そのような国内状況を背景にまとめられた。

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を図ることを目的としたものである。

中小企業は、これまでこういう技術を柱に仕事を受注してきた。次にはこういう業務をやりたい。そのためにも人を雇う。設備も買う。技術開発にも金がかかる。そういう中小企業に、資金を出していく

という体系だった。

全体の予算が、初年度は一〇〇億、一企業当たりの補助金が三千万円程度だった。大企業から見れば大した金額ではないだろうが、町の中業企業にしてみれば、大きな使い道のある金だ。

その結果、少なからず活性化が目に見えて起こった。

国内の産業が活性化すると、海外から多くのアプローチが舞い込むようになった。日本の中小企業が世界から注目されるようになつたのだ。

「日本の中小企業は、こんなに世界シェアを持つていたのか」

小鎧は新鮮な驚きを覚えた。

小鎧は、次には中小企業金融の円滑化に携わった。それまで、中小企業は融資を受けるのにも担保になるものが多く、保障も「個人」や「財産」に限られていた。そこを小鎧は「動産も担保にできるようにしてよう」と働きかけた。

「倉庫に入つて、売り物にもならないような在庫を担保として認められるようにできないか」

また同時に、倒産法制についても目を向けた。

日本は、倒産すれば何もかも終わりになる。だから、倒産する前に「次の」スポンサーを見つけたり、長年培つた技術が死なないように、会社の再生制度を充実させようとした。

経産省はまず「産業再生機構」という組織を作った。弁護士への相談も隨時できるようにすると同時に、公的保険制度で、万が一の支援を固めた。

すさまじい仕事量だった。帰るのは毎日、深夜二時、三時。

翌日は朝の始業時間にいつも通り役所に入った。新しい法律をつくる時は、そのための部屋には、窓がない。機密保持と、もう一つはこの非人間的環境に音を上げた新人が逃げ出さないようにするためだと、霞が関ではもつともらしく噂されていた。

一つの法律のために、短くて三、四ヶ月。

内閣法制局が、その法律の考え方、文面に、考えられる限りの細かい指摘、注文、ダメ出しをしてくる。それに対応できるだけのものにしていかなくて

はならない。

同じ文章でも、解釈によって違った内容になることもある。その時に齟齬を生じないように、あとで後ろ指を差されないように、過去の解釈を参考に、あるいは踏襲して、どこにどう句読点を打つかまで気を遣う。

そのような胃に穴が開きそうな日々を2年間送つた。

小鎧は、最終的に中小企業庁総務課筆頭補佐になつた。

中小企業庁の人事、予算をとりまとめる総務課の、事実上のトップだった。

技術系出身者としては、史上初だった。

四、アメリカで直面した世界と日本の『差』

平成二十一年六月、小鎧は、JETRO（日本貿易振興機構）のヒューストン事務所次長として、今度はアメリカに派遣された。

そこで直面したのが、さらなる世界と日本の「差」

だつた。

小鎧がアメリカに派遣されて間もなく、日本には政権交代が起きる。民主党政権が誕生したのだ。平成二十一年八月三十日、総選挙がおこなわれ、民主党が総議席の三分の一に迫る三〇八議席獲得と圧勝した。九月十六日、鳩山由紀夫内閣が発足した。

小鎧は、鳩山のずさんな政権運営をアメリカから見ながら感じていた。

〈日本経済は底の見えない谷に落ちていく…〉
アメリカとの関係も悪化した。

相対的に中国とアメリカが親密化する。産業面でも政治的にも、中国の存在感は日増しに巨大になつていつた。

〈日本が、世界から落ちていく…〉
どんな国際会議でも、日本が議題に上がることはなかつた。

小鎧の頭に、それまで浮かんだことのない感情が湧き上がってきたのはこの頃だ。

アメリカから凋落する祖国を見続けて、官僚という立場だけでなく、日本人としての強い感情が生まれたのだ。

シェールガスが注目を浴びたのが、同じころだった。小鎧が勤務していたJETROのオフィスは、アメリカ合衆国テキサス州南東部にあるヒューストンにあつた。

ヒューストンはエネルギーの都だ。日本では「ジョンソン宇宙センター」が有名だが、歴史的にメキシコ湾岸の産業の中心地であり、20世紀からアメリカのエネルギーと富の集積地でもあつた。

そしてシェールガスに関心が集まつたのが、小鎧の勤務時期と重なつた。

ベンチャー産業としてのシェールガスの勃興だつた。

シェールガスそのものは、昔から知られていた。

岩石に含まれている微小なガスを水流で破壊して採取する。シェールオイルとシェールガスの2種類があるのだが、とにかくシェールガスはあらゆるところに存在する。都会の真ん中にも、民家の庭先で

も確認されている。日本でも「東北の山で発見された」とか「日本海で採取可能」とか、いろいろと報道される。

では、これまであまり着目されなかつたのはどうしてかと言えば、ひとえにコストの問題だ。採掘方法と、インフラがネックになつていたのだ。

いくら日本海で大きなガス田が発見されたからと言って、そこからどうやつて陸まで運ぶのか。パイプラインを建設するのか、海上に基地を作るのか。ところがアメリカは、町と言わず砂漠と言わず、國中にパイplineが文字通り蜘蛛の巣のように張り巡らされているのだ。

だから、それこそ庭先でシェールのガス田が発見されても、最寄りのパイplineまで運ぶ手間だけで、ただちに産業的に成立することになる。

こんな国は、アメリカだけだ。ロシアも中国も、あの広大な大陸にそんなパイpline網を持つてない。もちろん日本も。

採掘法も、通常のガスやオイルの採掘とは違つて、費用がかさむ。だから今まで、シェールの採掘はあ

まり本格的に取り組まれてこなかつた。

状況が変わつたのは、原油価格の高騰からだつた。当時、ガスの価格は、原油価格で決まる。原油1バレルあたりで得られるカロリーと同じだけのカロリーを供給できるガスが、原油1バレルと同じ価格になるのだ。だから原油価格が高騰すれば、ガスの価格も上昇する。それに対して、シェールガスの生産が急拡大したのだ。

それともう一つ、アメリカ国内のガスの供給問題があつた。アメリカのガスの自給率は100%である。そこにシェールガスが生産されるようになつたことで、ガスが過剰供給となつた。

そこでアメリカの産業界では、自国生産のガスを海外に輸出しようという提言が、これまでになく切実な問題として取り上げられてきた。

ガスは石油と同じように、安全保障の重要なファクターである。それを輸出しようという話が持ち上がつたのは、それほどガスが余っているのだ。ここで少しくらい輸出しても、国内的には問題ないだろう、その程度の輸出をしようというのだ。

しかしそれでも、日本にとつては大きな意味を持つ。たとえアメリカにしてみれば、爪の先程度の輸出量だとしても、だ。

小鎧は、そのための地盤づくりを懸命にこなした。それが別にシェールガスでなくてもよかつた。ただ重要なのは、日本のエネルギー源に「選択肢」が増える、ということだつた。

世界でも、東南アジアだけをとつてみても、日本のガス輸入価格は突出して高い。高く売りつけられているのだ。それは「選択肢」がないからだ。これだけふっかけても、買わざるを得ないだろうと、足元を見られているのだ。

その状況に、新しい「選択肢」を加えることができるなら、少しでも状況が好転するかもしれない。その思いが、小鎧を突き動かした。

小鎧は、日本がアメリカからシェールガスを可能な限り輸入できるようにエネルギー・シミュに動いた。小鎧は、JETROに三年いて、日本に帰つて来て、そこでは、またあらたな戦いが小鎧を待ち構えていた。

五、アベノミクスの実現に邁進

意識は「もう原発はこりごりだ」という風潮が蔓延していた。その中のエネルギー政策の策定作業だった。

ある意味、結論ありきの仕事ではあつた。

平成二十四年六月、小鎌隆史はアメリカから帰国した。すぐに請われて内閣官房の国家戦略室に入つた。

その当時、民主党は、鳩山政権、菅政権と短期間の間に次々に政権が代わり、野田佳彦政権になつていた。

小鎌は、野田佳彦総理に初めて会つた時、評価した。

「立派な、腹の座つた総理だ」

が、総理が「立派な」人物だつたとしても、彼の率いる内閣による政治、政策が立派だつたかどうかとは別の話である。

国家戦略室では、まず原発問題を扱うことになつた。

前年の平成二十三年三月十一日、我が国を襲つた未曾有の大災害「東日本大震災」で、福島の原子力発電所が壊滅的被害を受けていた。

必死の修復と廃炉作業が続いていたが、国民的な

「原発をゼロにするか」「いや、いきなりゼロは現実的ではない」「まず、原発の発電量の十五%を目指すか」「それも国民生活に多大な犠牲を強いることになる。とりあえず、二十五%でどうか」

そういう議論だった。

その実作業のグループで、作業に携わったメンバーは、6、7人だつた。これが自民党時代だつたら、数百人でおこなう作業だ。エネルギー政策を根底から作るわけだから、経産省全体で取り組むことになる。

しかし民主党には、根深い「官僚不信」があつた。それは、JETRO時代にアメリカから俯瞰した時に、小鎌も感じていた。

まるで役人と親しくなるのが見栄えが悪いとでも言うようなそういう雰囲気があつた。

小鎌は強い違和感を抱いた。

「こんな決め方でいいのか」

省庁を挙げて取り組むべき大問題を、わずか数人のグループが作っていく。もちろん民主党は党として、総力で取り組んではいたが、なにしろ彼らはエネルギーの専門家ではない。

召集された部会には、民主党の幹部が顔をそろえていた。そこで侃々諤々、議論されたのは、日本のエネルギー政策の将来像だった。

「2030年に原発を稼働ゼロにしよう。そのためのあらゆる政策手段を実行しよう」

結果的に採択されたこのスローガンは、実は半ば強引なハードランディングのたまものだった。

「原発をゼロにする」

そう結論付けた瞬間、日本のエネルギー選択肢から「原子力」が消える。原子力発電で一度使ったウラン燃料。つまり使用済み燃料は、分別処理することで、もう一度原子力発電の燃料としてリサイクルできる核燃サイクルもストップする。

ガス、石油に頼る産業構造が、その後長く日本の

産業界を縛ることになる。

再処理はどうするのか。使用済み核燃料のアメリカへの返還、貸与燃料を目的どおり使用すること、使用記録を毎年報告することが明記されている「日米原子力協定」を破棄するのか。日米関係には大きな亀裂が生じることになる。

そのことの責任は、誰がとるのか。感情的な問題は措いて、今「ゼロ」と明記すべきではない。そういう主張があつた。

いっぽう、反原発を主張するグループは「即時ゼロ」を強く訴えていた。

彼らは世論を味方につけていた。大震災以降の原発アレルギーとでもいうべき世論は、確かに「原発＝諸悪の根源論」を叫んでいた。

「現実路線か、民衆の声か」

官僚としての小鎌は「原発は、全エネルギー量の十五%が妥当な数字」と踏んでいたが、強硬派は、「ゼロと明記しなければ、党を割る」とまで激しく言い出していた。

確かに、原発事故を目の当たりにした国民感情か、

ら言えば、原発ゼロが理想だ。当たり前だ。

しかし、その選択をした結果直面する様々な問題、日米関係、資源の高騰、産業の沈下をどうするのか。

小鎧には、民主党には、それらに対しても明確な答えを出すシステムがないように思えた。

強硬派に党から出ていかれては困る。しかし、ゼロとは書けない。そうなれば、どつちともどれるような文章にならざるを得ない。

国内向けには「原発はゼロにする」と言う。他方、海外に向けては「今すぐと言うことではない」と言いつくろう。

政治がきれいごとではないことぐらい、小鎧は百も承知している。しかし、最低限のコンセンサスが得られない「ごまかし」は、結局誰も納得しないまま、禍根を残す。民主党はそれをやった。

野田政権は、九月十四日のエネルギー・環境会議で、「革新的エネルギー・環境戦略」として、「20

30年代に原発ゼロを可能とする」との目標を政府方針に初めて盛り込み、原発の新增設をしないことや、運転期間を四十年とすることも明記した。

ところが、この政府の決定は、二日後の九月十九日に、野田政権は、2030年代原発ゼロを閣議決定から、「参考」にまで格下げして、「柔軟性をもつて不断の検証と見直しを行なう」という意味不明の文言で事実上破棄をしてしまった。

そして、十二月十六日投開票の総選挙で大敗する安倍晋三を総裁とする自民党は、過半数の二三八議席を上回り、二九四議席に達した。

民主党は、公示前の二三〇議席から、五七議席への大惨敗であった。

小鎧は、安倍内閣が誕生するや、「内閣参事官」として引き続き内閣官房に留まって仕事をするようになり、安倍晋三を総裁とする自民党は、過半数の二三八議席を上回り、二九四議席に達した。

成長力会議に腰を据えることになったのである。

いわゆる「アベノミクス・三本の矢」がそれだ。

第一の矢。それは大胆な金融緩和だった。

- 2%のインフレ目標。

- 無制限の量的緩和。

- 円高のは正と、そのための円流動化。

- 政策金利のマイナス化（マイナス金利）。

第二の矢は、機動的な財政政策。予算をつけるという、目的ではなく行動そのものを進めるという政策だ。

- ・公共投資など約十兆円の経済対策。

そして第三の矢は、規制緩和などによる民間投資を喚起する。

- ・「健康長寿社会」等から創造される成長産業。
- ・世界経済との統合。
- ・世界に勝てる若者。
- ・女性が輝く日本。

安倍総理は、フイナンシャル・タイムズ誌に、「私

の『第3の矢』は日本経済の悪魔を倒す」と題した論文を寄稿し、経済再建なしに財政健全化はあり得ないと述べ、日本経済の構造改革を断行する次の考え方を表明した。

・法人税の引き下げ。2014年に2・4%引き下げ、数年で20%台に引き下げ。

・規制の撤廃、エネルギー・農業・医療分野市場の開放。

小鎌は、これが大きな規模を持つものだつたと強

調する。規制緩和を含めて、現在の産業構造を根底から変えていこう。いや産業だけではない、保険も医療も、これまでだれも手を付けられなかつた金融も。それらを全部ひつくるめて成長戦略と表現した。手を受けられなかつたといえど、安倍政権が真正面から取り組んだのが「農政」改革だつた。これまで、何人もの大臣がやろうとしては、失敗してきた。コメの需要が減つた。だから減反しよう。この「減反政策」の弊害はずいぶん前から言われていたことだが、思い切つた対策は取られずにいた。そこに、安倍政権は切り込んだ。

農業を強くしよようと思えば、減反は逆の方策だ。大いに収穫し、農家の体力をつけなければ、世界の大規模農業に対抗することなどできはしない。

だが、米の価格を維持する、という大義名分のため、歴代の政権は供給量を人工的にコントロールしようとしてきた。

これは一見、常識的な方法に見える。だが、世界から見ると、日本だけが異常な政策をとつてきたことがわかる。ヨーロッパも国内市場は減つていて、

しかし農産品の輸出は順調に伸びているのだ。日本だけが、輸出ほぼゼロを続いている。

なぜか。それは「成長するマインドがなかつたからだ」と小鎧は見ていた。

農協の組合員のほとんどが、かつて小鎧の父親がそうであつたように、零細な兼業農家だ。彼らにとって、輸出を可能とする程度の大規模農業は、「敵」だつた。それは、町の商店街が大規模スーパーの進出を憎むことに似ている。

町の人口が減つた。では店の数を減らそう。それがこれまでの「農業政策」のやり方だつた。

小鎧は思つていた。

「それは、やっぱり誤りだ」

そこに、安倍晋三総理は手を付けた。第二次安倍政権は「農業政策」に大鉈（なた）を振るうことになる。

円高が是正された。株価も上がり始めた。「どこまでできるか」と日本中が、そして世界が見ている中、安倍政権はなかなかの実行力を示し始めていた。この流れに乗らざるを得ない。そういう意識が、

農業問題も、そして雇用問題にも影響を与えていたのだ。

いまだかつて、各省庁がこれほど力を合わせてことに当たつたことはない。小鎧はその高揚を肌で感じていた。

民主党の三年半があり、官僚は「政治主導」の名のもとに現場から外されて、安倍政権になつてやつと意見が言えるようになった。

これで失敗したら日本が危ない。落ちるところで落ちた、そういう危機感をみんなが共有していたのだ。

小鎧らの動きは、やがて改革の動きを早めていく。

農業の競争力強化を目指す改正農業協同組合法が平成二十七年八月二十八日午前の参院本会議で、自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立した。約七百ある地域農協が創意工夫をしやすくするため、農協の頂点にある全国農業協同組合中央会（JA全中）の監査・指導権をなくし、一般社団法人に転換する。プロの生産者と農協の連携を深め、海外産に負けない農産物作りを促す。

□

エネルギー問題の柱は大きく一つだ。まず、安定的な供給。日本は、消費するエネルギーを一つの方だけでは賄えない。組み合わせないことにはどうしようもない。

石油は使いたくない。石炭も使いたくない。ガスも嫌だ。原発は以ての外だ。しかし何かを選ばなければならぬ。

もうひとつ、再生エネルギーの問題があつた。これには「当面、走る」という方針にみんなが同意していた。どういうことか。たとえば「バイオマス」。バイオマスとは、石油・石炭など化石燃料を除いた、生物由来のエネルギーのことで、具体的には「生ゴミ」「動物の排泄物」「麦わら・稻わら」そして燃料としての「トウモロコシ」「サトウキビ」などがあげられる。

森林資源は貴重なバイオマスエネルギーの宝庫だ。「しかし、今はまだコスト的に合わない」というのが、研究者や政策に携わる者の認識だった。だから

エネルギー政策ではなく「森林政策」としてこれにあたる。

日本の林業は、すっかり廃れてしまつた。森を守る人もいない。当たり前だ。金にならないのだ。仕事として成立していないのだ。だから、バイオマスと組み合わせて、森林政策として森林の管理とバイオマスの研究・事業化を進めて行く必要がある。

エネルギー政策というものは、大変な時間がかかるのだ。三十年、五十年。それを、じっくり構えてやらなくてはならない。

3・11のあと、安倍首相の方針の中で「原発の稼働量」に対する世間の疑問があつた。もつと大胆に「減らす」と言つていいのではないか。実は、「2030年にゼロにする」という民主党提言と、「2030年時点で」稼働している原発の数はほぼ変わらないのだという。

廃炉が決まつてゐるのが福島。他にもある。九州の川内原発再起動で、国内世論は沸騰した。だが、3・11以降の原子力政策の転換もあって、現在我が国の発電総量における原発の割合はほぼ〇%に

まで低下している。事故以前は二十八%あったのだが。

そこまで減らしても平氣なら、いつそゼロにしてしまえばいい。そういう声も聞こえてくる。

だが、現在の状態というのは、国や産業界の血の出るような節電努力と火力発電の増加があつて初めて可能になっているのだ。

では、自然エネルギーはどうだ。

「太陽光がいいではないか」

こういう人もいるだろう。しかし直視しなくてはならないのは、日本において太陽光発電と原発では、まったく比較対象にならない。

太陽光に限らない。「風力」も、前述の「バイオマス」も。実は日本の自然エネルギーというのは、世界、特にアメリカ西海岸あたりと比べるとまったくお話にならないほどなのだ。

日本人は「自然エネルギー」という言葉そのものに弱い。何か、特別な祝福を与えられた聖なる概念であるかのようにありがたがる。

だがアメリカ西海岸の太陽光は、日本列島に降り

注ぐ太陽光よりもはるかに強烈だ。それは、かの地で数時間過ごせば誰しも実感できるだろう。

風力にしてもそうだ。メキシコから西海岸へは、日本列島の何倍、という風の回廊がある。

さらに言えば、現在流行りに乗つてそこら中に建設されている太陽光パネルや風力発電の風車。あれを数十年後、だれが管理するのだろう。採算割れし、創業時の業者はいなくなり、薄汚れた太陽光パネルだけが草に埋もれて捨てられるのではないか。

小鎧はそんな未来を脳裏に描くことがある。

日本で、産業的にまともな電力を供給できる自然エネルギーは、地熱発電だけだという研究もある。しかし地熱は技術的にすごく難しい。その困難さ故に、3・11以前は地熱研究は下火になっていたほどだ。

六、滋賀県知事選挙への挑戦

様々な局面で、それでも小鎧は内閣官房のスタッフとして働き続けた。「規制緩和」も、法人税も。

手ごたえはあつた。しかしあくまで「官僚として」の手ごたえだ。

いくら国の政策や政治が思い切つたことをやつても限界がある。最後は誰かが、リスクを背負つて決断しなければならない。企業も、地方自治も。内閣官房を2度経験して、小鎧は官僚であるが故の歯がゆさを感じていた。

そんな時だ。あの誘いがあつた。

いくつかのタイミングの巡り合わせだった。まず、滋賀県選出の国会議員から滋賀県知事選への出馬の打診があつた。

内閣府副大臣だった経済産業省出身の西村康稔は兵庫県出身で、小鎧と旧知の仲であった。小鎧は、西村とも同じ時期に知事選出馬についてじっくり話をする機会があつた。

家族は、当たり前の話だが、猛反対した。

「気でも狂つたんじやないの」

公務員として脂ののつてきた時期だった。民間と比べて見劣りする給与も、やつと人並みに近づいて

きたかという頃だ。

津田塾大学出身で客室乗務員だった妻の美穂とは、平成九年（一九九七年）四月二十一日に結婚していた。

彼女は結婚後も現役で働いていたが、小鎧のイギリス留学と長女の育休が重なったのを機に平成十三年に仕事をやめていた。

やつと日本に落ち着けるのか、そう思つた矢先の「公務員やめる」「知事選に出る」宣言である。反対するのも当然だつた。

中学三年生になつていた長女の菜緒も、強硬に反対した。

「日本とアメリカを転々として、一つの学校に落ち着いたことがない。お父さんの勝手に決めないでほしい。家族を振り回さないでください」

小鎧は、生まれ育つた棚田に久しぶりに足を運んだ。兼業農家だった父親の手伝いで、兄の哲次と田植えをした棚田を見ながら、先祖代々仰木に住んできた土着民として滋賀県の今後を考えた時に、強く思つた。

（わたしの行政マンとしての経験がいかせるんじやないか。ふるさと滋賀県のポテンシャルは高い。もつと日本を引っ張つていける県だ）

小鎧は、家族の反対に会いながらも、「これまで、全部自分で決めてきた」という自負が決断をさせた。



七月に投票を迎える滋賀県知事選で、自民党県連が立候補を求める方向で調整していた内閣官房参考官の小鎧隆史が二月二十日、党県議団のメンバーらと東京都内で面会し、出馬の意向を伝えた。出席者は小鎧の人柄や政策を高く評価し、県連は候補者決定に向けて大きな一步を踏み出した。

県選出国会議員はこれまでに小鎧との面会を終えており、この日の県議団との面会が節目となつた。面会後に記者会見した県連会長の上野賢一郎衆院議員は、県連として過去に20数人と接触してきたとし、「小鎧氏は人格、能力ともに非常に優れた方なので、県議に面会してもらつた」と説明した。安倍政権で産業競争力会議を担当する小鎧は面会で、経済やエネルギー分野などで意欲的に発言し

た。ある県議は「嘉田知事はない、良い着眼点だ」とし、国会議員の1人は「現職はスローガン型だが、小鎧氏は実務能力がある」と評価した。

自民県連の定例大会が二月二十二日、大津市民会館で開かれた。県連は今夏の知事選で小鎧を擁立する方針を報告。党員党友約六百人に支援を呼びかけ、来賓の嘉田由紀子知事に対し、県連幹部の「宣戦布告」とも取れるあいさつが続いた。

県議団の吉田清一代表は、国政での野党転落から与党返り咲き、県選出国会議員の議席奪還の経緯を振り返り、「（平成二十四年、二十五年の国政選挙は）県連再生に向けた起承転結の『起承』。転は知事選、結は来年の統一地方選だ」と連戦連勝を呼びかけた。続いて、県連会長の上野賢一郎衆院議員が安倍政権の経済政策「アベノミクス」の効果を県内全域に届ける必要性を強調。「県政奪還」への決意を示した。

「県内経済は今、曲がり角に來ている。嘉田知事は二期努力されたが、ここを一つの区切りに新しい滋賀の未来を新しいリーダーの下で頑張りたい」

いっぽう、三選出馬の態度を明らかにしていない

の挑戦を決意しました」

小鎧は誓った。

嘉田知事はこの日、塾長を務める未来政治塾の講義を一旦退席して大会に出席。

「あいさつに立ち、「県連の議会や地域での日ごろの活躍に感謝する」と述べ、平静を装った。

講義でも知事選への言及は少なく、終了後、進退について報道陣に問われたが、「熟慮中」と述べるにとどめた。

小鎧は、三月四日、県庁で会見を開き、今夏に予定される知事選への立候補を正式に表明した。



三月四日、小鎧は、滋賀県庁で、滋賀県知事選挙への立候補表明記者会見をおこなった。

小鎧は、強く訴えた。

「日本が長引くデフレから脱却し、経済状況が好転しつつあるなかで、滋賀県はそのポテンシャルを生かし切れていないばかりか、国や県内の市町、経済界との信頼関係が充分ではなく、本来の力を発揮できていない。このままでは、ふるさとである滋賀県が取り残されてしまうという強い危機感から、今回

「国の『成長戦略』の策定を取りまとめた経験を活かし、県民一人ひとりが暮らしの中で成長を実感できる県政を目指します」

小鎧は思った。

いっぽう、この時点での現職の嘉田由紀子が立候補するかどうかは未定だった。

嘉田由紀子は、昭和四十八年（一九七三年）に京都大学農学部を卒業、昭和五十六年（一九八一年）京都大学大学院農学研究科博士課程を修了し、京都大学より農学博士を授与される。

平成十八年（二〇〇六年）、「もつたいない」を合言葉に、新幹線新駅の建設凍結、県内に計画されているダムの凍結見直し、旧志賀町に予定している廃棄物処分場の中止などを主張して滋賀県知事選挙に出馬。

最終的に嘉田には、社民党支持と近江八幡支部をはじめとする自民党非主流派の支援が残り、選挙戦の末、自民、公明、民主の三党が推す國松善次前知事を破り、当選した。

平成二十二年（二〇一〇年）七月、滋賀県知事選挙に再選を目指して出馬し、自民党前衆議院議員の上野賢一郎らを破り再選する。この時の得票数四一万九九二一票は、滋賀県知事選挙史上最多得票である。

当選以降、自身が公約で主張した「新幹線新駅・

産廃処理施設・ダム事業の凍結、見直し」政策を進め、新幹線新駅関連・廃棄物処分場については平成十九年（二〇〇七年）度における関係予算をつけないことが決まり、これらの事業を事実上中止することができた。

滋賀県栗東市の新幹線新駅問題では、一部では損害賠償請求を求められるという噂もあつたが、JR 東海の松本正之社長は平成十九年七月九日、今後の対応について「十月末に出る地元の結論を受けて法的対応を考えるが、工事負担金を五月に仮精算した

ので大きな問題はない」と述べ、地元に対する新駅計画凍結による損害の賠償請求を行う可能性は低いとの認識を示し、新幹線新駅凍結の今後は地元の事後処理へと焦点が移ることになった。

ただ、ダム事業の凍結・見直し公約では、県内に計画されている六つのダム（丹生ダム、大戸川ダム、永源寺第二ダム、芹谷ダム、北川第一ダム、北川第二ダム）のダム建設計画については平成十九年一月の議会で容認と取れる答弁を行った。

他方、県営北川第二ダムは公約通りの凍結方針を表明しているにもかかわらず、マスコミには取り上げられることはほとんどなかつた。また、国営の丹生ダムについては、今までの貯水ダム計画には否定的な見解を示している。

ただ、穴あきダムの可能性はあり得るとの発言をとりあげ、マスコミはまたも推進と報じたが、その後は推進するような態度を嘉田は示していない。

統一地方選挙後は、県議会の流れの変化によるものか、ダム建設計画に前向きと思わせるような発言

をすることは見られなくなつた。一部ではダム建設計画への否定的な発言も見られ、また、就任一年の会見では、「社会変動の中でかつて計画したことそのまま続けることが、本当に次の世代に喜ばれることなのか。勇気ある撤退が必要」と新幹線のみならずダム計画の凍結に対するこだわりを感じさせる発言もあつた。こうした中、平成二十年十一月の定例県議会で、国が計画する大津市の大戸川ダムの建設中止を事実上求める知事の意見案が廃案となつた。

平成二十四年十一月二十七日、嘉田は、新党日本未来の党を結成すると発表した。この政党の結成を受けて、小沢一郎は、自身が代表を務めてきた国民の生活が第一を解党した上で、党ごと合流することを決定した。

この年十二月十六日に執行された第四十六回衆議院議員総選挙において、日本未来の党は公示前の六一議席から約七分の一にあたる九議席に大きく減らした。

総選挙後、小沢との対立が表面化。嘉田は未来の二四四日、京都府に生まれる。一橋大学経済学部入

党を離党し阿部知子衆議院議員と新たに政治団体として「日本未来の党」を結成した。小沢たちは、未来の党を生活の党に改称した。

平成二十四年十二月二十六日に党代表と県知事の兼務解消を求める決議が滋賀県議会で可決されたことを受け、平成二十五年一月四日に党の代表を辞任することを正式表明した。

嘉田は、日本未来の党代表辞任後も次期知事選への立候補については明言を避けていた。こうした中、平成二十六年三月、前回知事選時に嘉田を支援した民主党の滋賀県連代表・三日月大造が嘉田の意向表明を待たずしてこの年六月の次期知事選への立候補を表明、嘉田の去就に注目が集まつた。

四月二十六日、嘉田と三日月が同席した集会において候補者一本化の合意を発表、その結果は五月七日に発表し同時に新政治集団「チームしが」を発足させるとした。

□

三日月大造は、昭和四十六年（一九七一年）五月二十四日、京都府に生まれる。一橋大学経済学部入

学。一橋大在学中は財政学の石弘光教授のゼミナーに所属していた。平成六年、JR西日本に入社する。平成十一年から西日本旅客鉄道労働組合連合会本部青年女性委員長及び日本鉄道労働組合連合会青年・女性委員会議長を務めた。平成十四年にJR西日本を退社し、松下政経塾に入塾する。第二十三期生。

平成十五年十一月、第四十三回衆議院議員総選挙に民主党公認で滋賀三区から出馬し、自由民主党公認の宇野治を破り初当選する。平成十七年九月の第四十四回衆議院議員総選挙では小泉旋風をかわし、二六六票差で再選。

平成二十一年八月の第四十五回衆議院議員総選挙では、三選。この年九月、鳩山由紀夫内閣で国土交通大臣政務官に任命される。

平成二十二年六月、菅直人内閣で国土交通副大臣に昇格した。同年九月、菅第一次改造内閣発足により退任し、民主党国会対策筆頭副委員長に就任。平成二十三年九月、民主党税制調査会副会長に就任。平成二十四年六月より裁判官訴追委員会第一代

理委員長。この年十二月の第四十六回衆議院議員総選挙では、滋賀三区で自民党新人の武村展英に敗れるが、重複立候補していた比例近畿ブロックで復活し、四選。平成二十五年一月より社会保障と税の一体改革調査会事務局長。同年九月、民主党副幹事長及び国会対策委員長代理に起用される。

平成二十六年三月、この年七月の滋賀県知事選挙に民主党を離党し、無所属で出馬を検討していることが報道された。民主党や滋賀県連の幹部は三日月を説得し、現職の嘉田由紀子の去就を見定めてから判断するよう翻意を促したが、地元の首長らに対し「離党してでも出馬したい。その節はよろしくお願ひする」と述べ、出馬に向けた準備を進めていた。

□

四月二十九日、「自由民主党滋賀県連政経パーティー」と「こやり隆史を励ます会」が大津プリンスホテルでおこなわれた。約千三百人が参加した。

来賓には、石破茂自民党幹事長、富士谷英正滋賀県市長会会長・近江八幡市長、梅村正公明党滋賀県本部代表、そして経産省時代に小鎧と一緒に働いて

いた鈴木英敬三重県知事も激励に駆けつけた。

滋賀県選出の国会議員の大岡敏孝代議士、上野賢一郎代議士、武村展英代議士、武藤貴也代議士、有村治子参議院議員、二ノ湯武史参議院議員からも心強いエールが届いた。

冒頭、上野賢一郎県連会長は「小鎧県政の実現へ最大限努力する」とあいさつし、同じく小鎧を推薦する公明党県本部の梅村正代表も連携を強調した。石破幹事長も知事選について「自公の協力で（小鎧氏の）知名度を上げないと勝てない。党本部ができることは何でもする」と全面的な支援を約束した。小鎧は決意表明として、特に教育について語った。「わたしは六歳の時に、母を亡くしました。小学校二年生からは新聞配達もやりました。そうした経験から、生活環境や両親の収入の差に関係なく、ともに学び、ともに遊び、成長するチャンス、それらが子供たちに平等に与えられる社会にしていかなければならぬと考えています。子供や若者は、滋賀県、そして日本全体の宝です。若者を育てるために、滋賀県の教育環境を再生していきたい、そして、豊

かな近江を県民のみなさんと一緒にになって、全員野球で守っていきたい」



小鎧は、その日の朝日新聞朝刊のインタビューに応じていた。

『——県政をどう見る

2カ月間、県内を回って感じるのは、県政が停滞しているという不満の声。インフラ整備、教育問題、経済など、停滞感を払拭（ふっしょく）してほしいと期待されている。

国との関係がうまくいくといいのは以前から感じていたが、市町との関係も悪いようだ。対話がない。

——県の経済は？

新しい会社が生まれていない。例えば、先端技術で省資源化を徹底した都市「スマートシティ」をつくるなど新産業を促す仕掛けがない。無駄を省くのは当然だが、過度に「もつたいない」精神で動かないのは行き過ぎ。県財政は法人税収が上がつて改善した。経済を回すことで税収を上げる。まさにア

ベノミクスの考え方だ。

滋賀は日本の真ん中にあり立地が良いが、道路が年中渋滞していくは競争力が落ちる。今すぐできなくとも10～20年単位で改善されると示さないといけない。

——琵琶湖をどう見る

観光のかぎは琵琶湖。どんな小さな集落にも文化財がある県は他にない。みんな「おらが村の宝」という自負があり、一つにまとめるのは難しいが、琵琶湖を中心に一つになれたら。

琵琶湖をはじめとした環境を守るのは「人」。それには農林水産業でしつかり生活できること。人がいなくなれば荒廃する。生産性向上や市場開拓を進め、人が生活することが環境保全につながる。

——教育の問題点は？

学力テストの成績や不登校率が全国でも悪い。いじめの問題もある。公立と私立の格差がありすぎる感じる。学童保育に地域の人や定年後の企業OBの人材を活用、小学生からさまざまな学びを取り入れる。

——原発はどう向き合う

滋賀はモノづくり県。電力料金の負担は大きい。安全で安定的でクリーンで経済的な電源が一番いいが、すべてを満たすものはない。エネルギーは多様性の確保が大切。供給の途絶えるリスクは計り知れない。

原発の安全審査は厳しくやっている。一方、県の避難計画は実際に機能するか、福井県と連携はどれでいるか、見る必要がある。原発政策は本当に難しい。廃炉をするにも無責任なことを言うと人材確保すらできなくなる。放射性廃棄物の処理だけで30～40年かかるのが現実。中身をきちんと検証しつつかり情報を公開することが大事で、政治的な言葉の遊びはしたくない。』



「元官僚、というのをあまり出さないようにしろ」

小鎧にそういう助言もあつた。それが正解だったのかは、小鎧にはわからない。

それでなくても、三日月陣當はそこを突いてきた。「官僚出身だから、上から目線だ」

「頭が高い」

「自分たちは草の根だ」

「小鎧は鎧だ。人を傷つける」

そんな文言が、まことしやかに回覧された。

小鎧は思っていた。

「低俗だから、相手にしないでいい」



小鎧は、ゴールデンウイーク以降、日野町、竜王町、大津市、高島市、彦根市、長浜市など、北から南まで県内各地を訪問した。お祭りでは、雨にも負けない子供たちのパワーに元気をもらつた。

良い天気が続き、小鎧にも、日焼けの跡ができるようになつた。

小鎧は、三月から県内各地を回つて実感した。どんな小さな集落にも文化財があるような県は他にない。「おらが村の宝」という誇りを持つて、伝統行事や文化財を守り、伝えてきた地域のみなさんの取り組みは本当に素晴らしい。県としても、市や町と連携してもらつと全国に発信していくべきだ。小鎧は、これまで国の成長戦略にも力を注いでき

た。が、日本の経済再生のためには、本当のところ地域が元気にならなければいけないと思つていて。滋賀県はどうか。これまで全国の活発な自治体の活動を見てきたが、その中に滋賀県の姿は見えてこなかつた。

小鎧は、地域再生の流れから、滋賀県が取り残されてしまうのではないかという強い危機感を感じ、ふるさと滋賀県をもつと元気にしたい、その思いから退路を断つて戻つてきた。

各地を回つていると、対立候補についてコメントを求められることがよくあるが、小鎧自身は、選挙への立候補を決めた時から、相手が誰であつても関係ないと考えていた。選挙の主役は、あくまで有権者であり、滋賀県民だからだ。



小鎧は、日々、県内各地を訪問しながら、政策づくりも平行してすすめていった。

基本政策から、詳細な政策を立案していくにあたって、小鎧が重視していたのは、「県政の課題」、「県民のみなさんが持つている県政のニーズ」、この二

つを、出来るだけ正確に把握することであった。

今は、滋賀県がこれまで実施してきた各種の統計情報を詳細に分析していた。

県議会議員たちや、県内各地で活動している諸団体の人たち、そして行く先々で出会った。県民の人々から、現場で直接話をうかがい、データと現場での感覚をリンクさせながら、毎晩少しづつ作業をするすめでいった。

県政を考えるときに、どうしても「滋賀県」や「滋賀県民」と一括りにしてしまいがちであるが、大きく分けても湖東・湖西・湖南・湖北という四つ地域がある。十三市六町の基礎自治体がある。○歳から百歳以上まで、一四一万県民がそれぞれの地域で生活をしている。県政満足度や、重要だと思う政策は、こうした地域や年代によつて当然異なる。

小鎧は、こうした地域、年代の違いを頭に入れながら、そこで生活している人たちの顔を思い浮かべながら、滋賀県全体として限られた予算のなかで政策の優先順位をつけていかなければならないと思っている。

大切なのは政治家個人の思いつきや思い込みで、言葉遊びのように政策を掲げるのではなく、県民のために進むべき方向性を示し、課題解決のための政策を立案することである。そして職員や県議会、市町や国と、対立ではなく「尊重と協力」の関係を構築しながら、政策を確実に実行していく。それが知事に求められる仕事だと考えていた。



小鎧が特に力を入れたい分野は、経済政策だ。少子高齢化がますます加速していくなかで、小鎧が滋賀県の経済再生にこだわる理由は大きく分けて二つある。

一つは、景気が回復することで解決できる課題がたくさんあること。

例えば、滋賀県の若年男性の既婚率は、年収が多くなるにつれて増加する。さらに、正規雇用者と非正規雇用者の有配偶率には二倍近い差があり、当然、正規雇用の方が多いわけである。

滋賀県の正規雇用者比率は平成二十二年（二〇〇〇年）の国勢調査によると、全国で四十二位と非常

に低くなつており、男性よりさらに非正規雇用率が高い女性の活躍を促進していく上でも大きな課題である。

経済的な理由で結婚や出産をすることができるない若い世代への支援を考えた時に、子育て環境の整備はもちろん重要だが、景気を良くし、正規雇用される若者が増えるよう、県として経済政策に力を入れていきたい。

二つ目は、行政サービスを安定して実施していくためである。県の収入は、県民に納めてもらう税金である。景気が悪くなり、県民の収入が減少すれば、県の収入も減少する。財政が悪化すれば、教育や医療福祉、社会資本整備への投資が難しくなり、県民が望んでいる行政サービスを縮小していかなければならぬ。

小鎧にとって経済再生はあくまで手段であつて、目的は県民への行政サービスを充実させることである。もちろん、県として出来る経済政策には限りがあるが、これまでにできていないこと、これからできることもたくさんある。

滋賀県には、日本経済を引っ張つていくだけのボテンシャルがある。小鎧はそう信じている。

七、小鎧の考える『成長戦略』

小鎧の考える「成長戦略」とは、経済だけではなく医療・福祉・介護や農林漁業、女性や若者の活躍を支える社会基盤整備などあらゆる施策を総動員して、県民と一緒に滋賀の力を引き出すことだ。国の「成長戦略」の策定を取りまとめた経験を活かし、県民一人ひとりが暮らしの中で成長を実感できる県政を目指し、政策目標である三本の槍と七つの成長プランをまとめた。

地方自治法第一条の二には、「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。」と書かれている。県は広域的地方公共団体として、市や町とは異なる役割を求められている。

この政策集では、滋賀県として実行できる政策に

こだわって、できるだけ具体的に書いた。

小鎧は実務をずっとやつてきた人間なので、スローガンだけで実効性のない政策は書かないようになっている。そのため、あまりインパクトがないと思われるかもしれない。

しかし大切なのは政治家個人の思いつきや思い込みで、言葉遊びのように政策を掲げるのではなく、県民のために進むべき方向性を示し、課題解決のための政策を立案することだ。

そして、県職員や県議会、市町や隣接自治体、国との関係を対立ではなく「尊重と協力」へと高めていき、政策を確実に実行していく。それが知事に求められる仕事だと考えている。

県政の主役は知事ではなく、あくまで滋賀県民である。小鎧は、政策やビジョンをまとめ、できるだけわかりやすく県民に訴えることしかできない。1人でも多くの方に県政に関心を持っていただき、一緒に滋賀県に活気を取り戻していきたいと考えている。

小鎧が県政への挑戦を決めてから、日々修行しているのが「演説」であった。

小鎧は、行政に長くいたので、物事を前に進めていくための交渉や調整で話をする時には多少自信があった。しかし、政治家として自分の思いや考えを、初めて会う人たちに短い時間で伝えるというのは本当に難しいなど感じた。

五月六日、小鎧は、事務所で、四月の励ます会での自分の演説や、最近の駅立ちの様子を動画で確認した。

自分が話をしているところを見るのは恥ずかしいが、冷静に見返してみると「えー」とか「ま」といった意味のない音がある。

少し落ち着きがなく見えたりする。
話のつながりがわかりにくかつたりする。

小鎧には、改善すべきポイントが見えてきた。
政策の中身と平行して、こうした「伝える力」も磨いていった。

□
五月八日、いよいよ事務所開き。看板も設置され、

事務所の体制も整ってきた。

朝から一八〇人の人たちが参加してくれた。

来賓には、上野賢一郎自民党滋賀県連会長、梅村正公明党滋賀本部代表、岩永裕貴日本維新の会滋賀県総支部代表、小椋正清東近江市長、国會議員の大岡敏孝、武村展英、武藤貴也、二之湯武史、そして園田寛大津市議会議長が駆けつけた。

小罐は挨拶した。

「今日は晴天の下、事務所開きを無事終えることができました。当初はふるさと滋賀をもつと元気にしたいという気持ち一つで、まるで海の中をひたすらもがいている状態でした。まさに自分の力だけではなんともならない状態でした。

しかし、次第にたくさんの方々からご支援をいただけるようになり、そのお気持ちを全身で感じるようになりました。独りよがりではなく、みんなの力を合わせて前に進めていく、そういう県政が求められているんだと実感しています。

ですが今、滋賀県政は孤立しています。国からも、自治体からもです。滋賀県は日本の中の滋賀県なの

に、それを忘れて独りよがりで泳いでいる。まさに活動を始めた当初のわたしのようです。国と県、県と市町、ふるさとを思えばこそ信頼関係が必要だと思います。

これから二ヶ月間さらに激しい闘いが続きますが、着実に前に進む県政を目指して、みなさんのご支援を全身で感じ取りながら、一生懸命泳ぎ続けていきます」



五月十七日、彦根市内で講演した甘利明経済再生担当者は、七月の県知事選に立候補する「元部下」の小罐の必勝を呼びかけた。

「アベノミクスを支えてきた小罐さんが滋賀のリーダーとなるよう支援してください」

小罐は、出馬表明から二ヶ月あまり、知名度を上げるために全県を地元議員と回り、市町と連携した経済再生や子どもの学力向上を重点に訴えている。

自民党本部も原発問題が争点になる構図を意識し、今秋の福島、沖縄両県の知事選と並ぶ「最重点」と位置づけた。

石破茂幹事長は、発破をかけた。

「態勢を早急に整えて勝利しなければ」
京都などの近隣組織に県内関係者の名簿提出を指示している。

現職の嘉田知事の不出馬で、県連幹部から次の声が漏れた。
「ほつとした。出ていたら無党派の票を持って行かれた」

ただ後継となる前民主党衆院議員の三日月大造には衆院選滋賀三区で自民候補が平成二十四年に初勝利するまで三度敗れた。選挙区内の野洲市選出で、小鎧の選対本部長に就いた吉田県議は「三区の頑張りが全県に波及する」と意気込む。公明党も党本部が推薦し、所属議員が地盤を持つ日本維新の会、みんなの党も国政と一線を画し、県レベルで小鎧支援に回る。

自民は団体との関係強化に力を入れる。前回知事選で会長が嘉田の選対本部長を務めた県商工会連合会の政治団体・県商工政治連盟は今回、小鎧推薦を決めた。近く比例選出の参院議員を招く研修会で

は党幹部も来て知事選支援を訴える。同連盟関係者は「政権との連携を考えれば小鎧氏推薦は当然」と明言した。

ただ、不安要因もある。前年以降、党県議団は会派運営の不満から分裂し、四月の県議会議長選では造反が出た。国会議員はいずれも当選一、二回で、「保守王国」と呼ばれた往年の分厚い後援組織は育っていない。

家森茂樹県連幹事長は引き締めた。

「県議全員が来年（の統一地方選）を意識し、自分の選挙と思って真剣にやらなければ」

小鎧は、五月十六日夜、大津市内で県議の集会に出席し、東日本大震災後の民主政権でエネルギー政策にかかわった経験を話し、三日月と嘉田が掲げる「卒原発」に触れた。

「民主党は日本未来の党と考え方が違つたはず。簡単に卒原発へ考え方が変わるものではない。言葉が軽いと政治が混乱する」

決戦に向け、小鎧の言葉がつい熱を帯びてきた。



小鎧は、六月初旬の週末、いつもの背広姿でなく、

グレーの作業着に身を包み、草津市北山田町のビニールハウスで害虫駆除の作業に汗を流した。ハウスでは草津市名産のワサビ菜「愛彩菜」がみずみずしい葉をのぞかせていた。

小鎧による“県内の農業視察”という名目だったが、思いの外、堂に入った小鎧の姿に、作業を見守った農家の男性は小鎧に声を掛けた。

「二か月ほど前の初対面の時は『お役人さん』とい

う印象だったが、日に焼けてずいぶん精悍になりま
したな」

小鎧は、官僚の仕事で滋賀と関わったことはほとんどないが、生まれは大津市仰木町の兼業農家である。



大津市内で六月十八日夜に知事選の立候補予定

者の公開討論会が開かれた。小鎧、共産党県常任委員の坪田五久男、前民主党衆院議員の三日月大造の三候補が、財政や福祉、原発などについて持論を展開し、司会者やほかの立候補予定者からの質問に答

えた。

小鎧は、県の役割について語った。

「国と都道府県の役割を明確にし、住民にきめ細かい行政サービスをする。安倍政権で経済は再生に向かい、県にも経済（効果）が波及してくる。その中で国、県、市町の関係を構築する。インフラ整備では三重、京都との広域的な連携が必要だ。隣接府県、国、市町と連携するため互いの考えを尊重したい」

三日月は語った。

「草の根自治を大事にしたい。住民に近い行政サービスをしている町や市を応援する県政でありたい。

その上で、交通問題や獣害対策などの広域行政に県が関わる。県は8年間で300社の企業誘致をした。今後も新エネルギーを生み出すなど、エコな企業活動を支援したい。NPOなど多様な方々が担う県政をつくる」

「県の財政」について小鎧は語った。

「滋賀は法人税収入が他県と比べて多く、景気に影響されやすい。交通の要衝の地の強みを生かし、中小企業支援などを進めることが必要だ。滋賀のブラン

ンド力を高め、女性や障害者が働く機会を与えられる全員参加型の経済再生を図る。税金の無駄遣いを減らして効率的に使うためには県民の協力が欠かせない。財政の情報公開を進める」

小鎧は「歳出」について語った。

「アベノミクスで日本の税収が数兆円伸び、県も二〇一四年度は一〇〇億円以上増えた。経済を伸ばす効果は大きい。メリハリが必要で議会と相談しながらやっていく」

それに対しても、三日月は反論した。

「県内の中・小規模の事業者は燃料の値上がりや消費増税を転嫁できず苦しい。景気活動だけで財政を判断するのは危うい」

小鎧も反論した。

「民主党政権時に経済停滞があった。やはり税収を高めるには経済が重要だ。中小企業は二十二年ぶりに景況感がプラスになつた。希望の火を生かすことが重要だ」

「原発と防災」については意見がはつきりを割れた。

小鎧は主張した。

「県でやれることをしつかりやる。クリーンエネルギーを推進し、万が一の事故に備えて避難ルートを確保する。実効的な態勢作りが重要だ。県民を守るために、立地自治体である福井県と連携を進めることが一番重要だ。流域治水条例もできたが、個別の河川計画の整備をぬかりなく進める。個別の県や市町の閉じた計画だけでなく、福井県など隣接府県、市町の境を超えた態勢作りが必要だ」

三日月は、嘉田前知事の路線を受け継ぐ意見述べた。

「3・11の教訓を生かし、若狭湾に原発が集中立地する現実にいかに備えるか。立地自治体は福井県だが、万が一の事故で被害を受ける『被害地元』という言葉を嘉田知事が発し警鐘を鳴らした。この言葉は今後の再稼働、原発政策でも絶対不可欠だ。実効性ある安全対策、避難態勢の確立なくして再稼働はあり得ないと訴える。全国に先駆けた流域治水条例を生かし、治水治山対策を進める」

「卒原発」を掲げる三日月は語る。

「自給自足のエネルギー社会を滋賀から作る。多重

の防護態勢は安全神話に戻つてはいけないから（政
策集に）書いた」

小鎧は持論を述べた。

「できるだけ依存度を下げるわたしの訴えと、『卒原
発』の考え方はそんなに変わらない。3・11の反
省を踏まえ、民主党政権時代に原子力規制委員会の
仕組みが作られた。エネルギー政策は国際問題と絡
む国の問題だ」

坪田は小鎧に食つてかかつた。

「大事なのは原発を無くす政治決断だ。電源の組み
合わせ論は原発を残すための詭弁（きべん）であり、
日本の自然再生エネルギーの普及を遅らせる」

三日月も、小鎧の政策との違いを述べた。

「わたしの政策と小鎧さんの政策は明確に違う。一
つは立地自治体の福井県と、被害地元の滋賀県の立
場の違いだ。民主政権の時、福井県は立地自治体の
権限を守ろうとするあまり、被害地元の意見をなか
なか聴こうとしなかった。滋賀県が安全対策を確認
し、避難態勢を確認することは不可欠だ。原子力規
制委員会は民主政権で作られたが、安倍政権が人事

の中立性を大きく欠いた。そこは明確に違う

小鎧は、「福祉や医療」について述べた。

「医師確保はもちろんだが看護師や薬剤師、NPO
と連携した医療・介護・福祉の枠組みを進め、健康
寿命を延ばす。元気な高齢者や女性、障害者の雇用
の受け皿を作る。特に女性が活躍できる環境作りが
重要で、男性が子育てする環境作りも市町と連携し
て進めていく」

小鎧は、「医療で市町との整合をどう図るか」に

についても語った。

「市町との間で症状や処方の（情報を把握できる）
共有システムを整備したい」

「介護や福祉の人材難はハローワークでは対応でき
ないのか」との問いに、小鎧は答えた。

「成長分野の介護・医療に人材をシフトさせるのは
国の政策。県は県全域で（人材難解消の）バランス
を取る必要がある」

「教育」についても小鎧は語つた。

「学力テストだけでなく不登校率も全国で悪い。学
力だけでなく、不登校やいじめ問題の根（原因）が、

教育行政に根付いているのではないか。教員の資質向上を図り、企業や（教員）OBにも参加してもらいたい地域ぐるみで子どもを見ることが重要だ」



インターネットを使った選挙運動が解禁されですから、県内では初となる今回の知事選。立候補している無所属新人三人の各陣営は、若者や無党派層の関心を高めようと、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）も積極活用し、電腦空間でのPRにも懸命で、激しく火花を散らせてている。小鎧のホームページ（HP）は、トップページに地図サービス「グーグルマップ」を掲載。地図上のアイコンをクリックすると、有権者と握手する写真などが日時や場所の説明とともに現れる仕組みだ。ツイッターでは日々の活動予定を中心につぶやき、ブログは毎晩更新してその日の応援弁士の話や演説会の様子を報告。フェイスブック（FB）では、「パパがんばって」と書かれた七夕の短冊の写真を載せるなど、家族や身の回りの話題を提供し、媒体の使い分けにも工夫した。陣営は「ネットを通じて

知名度不足を補えれば」と話す。

小鎧は、六月二十四日のブログに書き込んだ。

『いよいよ政治活動期間も残すところあと一日です。これまでの3ヶ月半の間に琵琶湖を10周し、県内13市6町を何度も訪れ、地域や年代の違いを超えて数多くの県民のみなさんの声に耳を傾け、私の思いをお話させていただきました。

ただ、こやりという名前は、なかなか覚えていただきにくく、「こりや」さんとか「にやり」さんと呼ばれることがありましたが、ご支援いただいたみなさんのお力で少しずつ「こやり隆史」が広まってきたと感じています。さらに覚えていただけるよう、最近は演説で「3つのやり」というお話をさせていただいています。

一つ目は、「やり繰りのやり」——滋賀県の限られた予算をやり繰りを上手で進めていく。

二つ目は、「思いやりのやり」——教育、社会福祉をはじめ、思いやりを持って政策を進めていく。三つ目は、「やり抜くのやり」——掲げた政策を

必ずやり抜く。

「やり繰り上手で、思いやりを持つて、成長戦略をやり抜いていく、こやり隆史です。」 明日は告示前のラストデイ、気引き締めて頑張ります。』

八、選挙戦、スタート

六月二十六日、いよいよ十七日間に渡る選挙戦がスタートした。

小鎧は、まず総合出陣式をおこなつた。

小鎧は、声を張り上げて決意を語った。
「こやり隆史の三本の槍を、アベノミクスの三本の矢に重ねて、相乗効果で滋賀の経済を再生していきます！」

このあと五箇所を回り、各地で出陣式をおこなつた。

小鎧は、この日のブログに書いた。
『こんばんは。こやり隆史です。

おかげさまで選挙戦初日を無事終えられました。こ
こ3か月の準備期間中にイメージトレーニングを

していたつもりですが、なにぶん生まれて初めてのこと。やはり本番となると、予想と違うこともあります。

「嬉しい誤算」は、行く先々で私の予想を遙かに超える大勢の方にお集まりいただいて、演説や握手をするたびに温かいご声援があつたことです。初日は県庁前に始まり、草津駅、甲賀市役所前、近江八幡市、彦根市のパリヤ前、長浜市内と6カ所で「出陣式」を行いました。まるで梅雨が明けたかのように暑い中にも関わらず、足をお運びくださり、感激しました。長浜のガスト駐車場では、千人もの方にお集まりいただき、最後は「がんばろう三唱」で送り出してくださいました。

あつという間の一日でしたが、最後の最後で反省もありました。今日は朝から晩まで自民党の石破幹事長、公明党の齊藤幹事長代理が選挙カーに同乗してくださり、石破幹事長自らマイクを持って「こやり隆史を宜しくお願ひします」と遊説してくださいました。最後は米原駅で幹事長は午後7時58分の新幹線でお帰りになる予定で、車は当初40分過ぎ

に駅に着こうとしていました。駅舎の前で SP が待っているのですが、幹事長はまだ時間があるとみるや、「7時53分に戻ります」とマイク越しに SP たちに告げたのです。車は駅近くをもう一度周回。1分でも多く遊説をしてくださった幹事長のご配慮に感激するとともに、最後の最後まで「やり抜く」ことの大切さを改めて勉強した次第です。

まだまだ慣れないことばかりですが、引き続きみなさんのお声を聞かせてください。
明日からも宜しくお願ひします!』



六月二十八日の小鎧のブログ。

『こんばんは。こやり隆史です。

3日目は東近江市でスタートし、日野町、竜王町、近江八幡市を回りました。一日中、選挙カーに乗るのは勿論初めての体験です。不覚にも、ちょっと眠気を覚えてしまった時間があるのですが、沿道から助手席にいる私に精一杯、手を振つてくださる方を見ると、シャキッとするから不思議です。みなさん の温かい応援が励みになります。

ところで期日前投票が27日から始まりました。お近くの役所・役場・支所等で受け付けています。写真是、近江八幡市役所の期日前投票所です。遊説の間にスタッフに撮りに行ってもらいました。期日前投票の出足は、県内全体でもまだまだのようですが。7月13日にお仕事やレジャーでお出かけの予定がおありという方は、ぜひ投票所へ足を運んでください。そしてお力をください。

さて3日目の個人演説会は東近江、竜王、日野の3カ所で行い、いずれも盛況でした。

自民党本部からの来賓として元防衛大臣の中谷元・副幹事長にお越しいただきました。

中谷副幹事長は高知県が地元です。土佐藩祖・山内一豊公や妻の千代さんが近江とゆかりのあること等をお話され、会場を和ませると、近江商人の「三方良し」(売り手良し・買い手良し・世間良し)にちなみ、『県民良し、知事良し、滋賀県良し』と言われるようになると激励。最後は近江ゆかりの「万葉集」の名歌「茜さす紫野ゆき標野ゆき野守は見ずや君が袖振る」を元にした自作の歌を披露されました。

「茜さす 蒲生の里の 日野町で 小鎌は勝つぞ君
が袖振る」——。滋賀県民の心を驚づかみにする中
谷副幹事長のお気遣いに感謝でいっぱいの気持ち
です。』

□

平成二十年のリーマン・ショックの影響で、滋賀
県内事業所の製造品出荷額は平成二十一年に約六
兆一千億円と前年比一八%落ち込んだ。平成二十二
年は持ち直したが、平成二十三年から二年連続で減
少している。県内の工場立地件数は平成二十五年に
四三件で、太陽光発電所を除くと二十四件。県は設備
更新の時期を迎える事業所が今後増えるといい、生
産拠点の海外流出を防ぎつつ、新規の企業立地を促
す方策も求められる。

雇用環境はようやく明るさが見えてきた。平成二
十三年度の平均有効求人倍率は〇・八五倍。全国平
均を五年連續で下回っているが、製造業の求人の増
加から四年連續で上昇し、今年五月は約六年ぶりに
一倍を超えた。雇用者全体に占める非正規従業員は
平成二十四年で三八・四%（総務省の就業構造基本

調査）と四割に迫る。前回調査（平成十九年）から
〇・七ポイント増え、安定した就労環境づくりが課
題となっている。

小鎌は、七月一日の京都新聞の朝刊で、「地域経
済を活性化するには」というテーマについて語った。
「地域経済の重要な役割を担つてている中小企業への
支援を拡充させる。特に小規模事業者について「滋
賀版小規模事業者振興計画」を策定する。海外の自
治体との結びつきを強め、水環境ビジネス分野等で
企業の海外展開を支援するとともに地域を支える
農林水産業を強化し、ブランド力を高めながらジエ
トロ等と連携して海外に売り込む。県内への生産拠
点のUターン支援や本社機能の移転等の企業誘致
をトップセールスで行う」

「若者をはじめ雇用環境の改善策」に対しては、小
鎌は語った。

「就労を希望する若年層に対して、県内の中小企業、
小規模事業者の魅力を伝える機会を増やし、企業と
のマッチングを促進する。また、職業訓練の機会を
増やし即戦力となる人材を育成する取り組みを進

めるとともに早期離職を防止するため企業まかせにせずカウンセラーの派遣等、県としても積極的に取り組んでいく。若年層に限らず起業者に対する支援を拡充し、挑戦する気概のある起業を応援する」



安倍内閣は七月一日夕の臨時閣議で、他国への攻撃に自衛隊が反撃する集団的自衛権の行使を認めるために、憲法解釈を変える閣議決定をした。歴代内閣は長年、憲法九条の解釈で集団的自衛権の行使を禁じてきた。安倍晋三首相は、その積み重ねを崩し、憲法の柱である平和主義を根本から覆す解釈改憲を行った。一日は自衛隊発足から六十年。第二次世界大戦での多くの犠牲と反省の上に立ち、平和国家の歩みを続け、「専守防衛」に徹してきた日本が、直接攻撃されていなくても他の国の戦争に加わることができる国に大きく転換した日となつた。

安倍首相は一日の記者会見で「現行の憲法解釈の

基本的考え方は何ら変わることはない」と述べた。一方で、歴代内閣が集団的自衛権の行使を禁じる根拠とした憲法九条との整合性については詳しく語

らなかつた。

首相は当初、憲法改正手続きを定めた憲法九十六条を改正することで、憲法を変えるハードルを下げようとした。しかし、改正の機運は盛り上がりまず、憲法解釈の見直しに方針転換した。

今回の閣議決定は、海外での武力行使を禁じた憲法九条の趣旨の根幹を読み替える解釈改憲だ。政府は昭和二十九年（一九五四年）の自衛隊発足以来、自國を守る個別的自衛権の武力行使に限つて認めてきた。しかし、閣議決定された政府見解では、日本が武力を使う条件となる「新三要件」を満たせば、個別的、集団的自衛権と集団安全保障の三種類の武力行使が憲法上可能とした。

首相は会見で「今までの三要件とほとんど同じ。憲法の規範性をなんら変更するものではなく、新三要件は憲法上の明確な歯止めとなつてている」と強調した。

しかし、これまでの政府の三要件には「我が国に対する急迫不正の侵害があること」という条件があり、日本は個別的自衛権しか認められないとされて

きた。新三要件は「他国に対する武力攻撃」を含んでおり、集団的自衛権を明確に認めた点で全く異なる。さらに首相が「歯止め」と言う新三要件は抽象的な文言で、ときの政権がいかようにも判断できる余地を残している。

「日本人の命を守るため、自衛隊が米国の船を守る」一日に首相官邸で開かれた記者会見。そう語る安倍晋三首相は傍らに、自らの指示で作らせた母子

が乗った米艦のパネルを置いた。集団的自衛権の議論に入る直前の五月十五日の記者会見と同じものだ。

自らの信じる結論に突き進む。

「安倍さんを見ていると、正直、強引だなと思うことはある」

閣僚からもこんな感想が出るほど、今の首相は止められない。

七月二日の朝日新聞朝刊の滋賀県版は報じた。『海外での武力行使につながる「集団的自衛権の行使容認」が1日、閣議決定された。なぜ急いで憲法解釈を変えるのか。県民からは怒りの声が上がる一

方で、戦争を知る世代からは若者の無関心さを案じる声も聞かれた。

2歳半と9ヶ月の息子を育てる野洲市小篠原の主婦、東山真理さん（22）は「集団的自衛権について詳しく分からぬが、戦争で国のために日本人が死ぬ可能性があるならば反対。国民の意見をしっかり聞いてほしい」と話した。』



集団的自衛権の行使を容認する閣議決定について、滋賀県知事選に立候補している無所属新人の三人が七月二日、京都新聞の取材に対し考え方を示した。

小罐は「国際情勢の変化を踏まえ、集団的自衛権の検討が必要なことは理解するが必要最小限であるべき。具体的な行使の内容が重要で、今後の国会で十分議論してほしい」とした。

三日月大造は「閣議決定による集団的自衛権をめぐる憲法解釈の便宜的、意図的な変更は、立憲主義を無視したやり方。国の安全と国民の生命にかかる重大な問題であるにもかかわらず、開かれた議論が

行われておらず、許されない」とした。

共産党県常任委員の坪田五久男は「憲法9条で戦争をしないと誓った日本を、海外で戦争をする国へと道を開いた。中身もやり方もむちやくちやで怒りがこみ上げる。知事選が憲法破壊の安倍政権に審判を下す場となつた。大争点だ」とした。

当初の楽観ムードの風向きが変わつたのは、七月一日の集団的自衛権の行使を容認した閣議決定がきっかけだった。

六月末の毎日新聞の世論調査で、内閣支持率は第二次安倍政権では最低の四五%に低下。根強い反対を振り切つて閣議決定を強行した安倍晋三首相の手法に批判が集中するのとほぼ同時に、「三日月猛追」の情報が伝えられた。自民党の東京都議、衆院議員の女性蔑視のやじ問題も相次いで表面化し、三日月を支援する現職の嘉田由紀子知事に攻め手を与えた。

集団的自衛権に代表される安倍政権の強引な姿勢、自民党の一強体制への懸念が「相乗効果」となり、「おこり」批判が地方選で噴き出した形だ。

七月一日の集団的自衛権行使の限定容認に関する閣議決定が響いた。県議らが街頭でビラを配ると、「自民党は日本をどうしようとしているんだ」と詰め寄る支持者の姿も見られた。公明も支持層への説明に追われ、党本部から井上幹事長が来県し、沈静化に努めた。

□

滋賀県内の保育所の待機児童数は四月一日時点ですで四四一人にのぼり、三歳未満の子どもが八一・四%を占めた。各地で保育所の増設が進んでいるが、平成二十三年度から四〇〇人台のまま推移しており、人口増が続く湖南地域をはじめ保育へのニーズが高い現状を示している。

また、県内で特別養護老人ホームが満杯で入所できず待機している高齢者は平成二十五年度で九四九一人に上り、平成二十一年度から一四〇〇人以上増えている。県によると、この四年間に施設の新規設で定員が約千人分増えたが、希望者の増加が上回っているという。

今後、新興住宅地が多い県南部でも急速な高齢化

が見込まれ、地域医療の充実が課題だ。県内の十万人当たりの医師数は平成二十四年に二一五・四人で全国三十五位にとどまる。産科医はじめ専門医確保や地域間連携、在宅医療サービス体制の整備なども課題となっている。

小鎌は、七月一日に、京都新聞で、「高齢化に対応した医療・福祉政策」について語った。

「治療から予防への転換を大胆に進める。健康寿命の延伸に向けた取り組みを強化し特定診断の受診率向上等、市町の保健事業を支援する。シニア向けスポーツの振興策として市町におけるグランドゴルフ場等の整備の支援を進める。地域の特性にあつた医療と介護の連携強化を目指し、在宅医療、認知症対策の推進や介護人材の確保を柱に市町と連携して地域包括ケアシステムを構築する。認知症の早期診断、対応の体制整備を図っていく」

「子育て支援の重点策」についても語った。

「子ども子育て新制度の施行を控え、これまで以上に市や町のニーズを的確に把握して子育て支援施策を進める必要がある。単に待機児童の解消を図る

だけでなく就学前教育、保育の質的向上を図るために保育士の確保、処遇改善に向けた取り組みを強化する。特に放課後児童クラブの充実に向けて施設整備や運営への支援を拡充させる。また、児童虐待防止対策について一時保護機能の拡充と早期の子ども家庭相談センターの増設を実現する」

□

七月一日の小鎌のブログ。

『この4か月間、県内各地を回つてきましたが、長浜、彦根を始め、湖北エリアの歴史的な遺産が数多いことに改めて感銘を受けています。

長浜は、今年の大河ドラマ「軍師官兵衛」でも登場します。戦国時代、浅井氏が治めていた時代までは「今浜」という地名でしたが、羽柴秀吉が初めて大名に取り立てられて居城を構え、主君・信長から一文字を取つて「長浜」に改称しました。また、来年の大河ドラマは幕末の長州藩を舞台にした「花燃ゆ」ですが、吉田松陰に立ちはだかるのが大老の井伊直弼。アメリカと修好通商条約を結び、日本の国を開いた政治家です。井伊家の歴代の居城はご存じ

彦根城です。

彦根城博物館や、城下町としての全体の充実度は日本一のものがあります。現在、東京オリンピック・パラリンピックにあわせて国では「日本遺産」という制度が創設を予定されていますが、彦根城がその認定第一号になるよう地元から働きかけています。「ひこにゃん」は、全国のゆるキャラでも知名度は抜群で、以前対談させていただいた安倍昭恵さんも滋賀県のイメージとして最初にその名を上げていたほどです。

と、「平清盛」広島県推進協議会を設立して東京から最新の広告・PRノウハウを持った人材を招き、一定の成果を収めました。

次は、私たち滋賀県の番です。経産省時代に培つたノウハウ、経験、人脈をフル稼働し、時には海外のメディアにも働きかけるなど、精力的なトツプセルスで滋賀県の魅力をアピールしたいと思います。』

□

平成二十五年の全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）で、滋賀県の公立小中学校の平均正答率は、中学三年の数学Aを除く七科目で全国平均を下回った。基礎的知識を問うA問題に比べ、知識の活用力をみるB問題の正答率が低い傾向は全国と同じだが、滋賀では小学六年の国語Aで全国を三・九ポイント下回るなど、都道府県別で低位の科目が目立つ。四年前の調査と比べても全国平均との差が広がっている。

一方、平成二十三年に大津市でいじめを受けた中学生が自殺し、学校や教育委員会の対応が問題とな

河ドラマ「平清盛」の観光効果を最大限に増やそう

つたのを受け、法改正により来年度から新たな教育委員会制度が導入される。権限のあいまいさが指摘されていた教育委員長と教育長を統合し、「新教育長」を組織のトップとし、「総合教育会議」を設置して首長と教委が施策を協議する。

小鎌は、七月三日に京都新聞で、「子どもの学力向上にどう取り組むか」について語った。

「教員の資質向上や少人数学級の完全実施といった学校における取り組みに加え、子どもの学力向上を共通目標に地域や家庭を巻き込んでいく。放課後や土曜日の活用について地域と連携してモデル事業を実施し、きめ細かい学習環境を整備する。基礎教育段階から高等教育に目標を持つて取り組めるようにするためスーパークリエイティブ・スクール等の時代に即した教育を推進する。また、世界で活躍した郷土の先人に学ぶ教育に入れる」「望ましい教育委員会制度」についても語った。

「新教育長の設置等、国の地方教育行政法改正に盛り込まれた教育委員会制度改革の方向性は一定評価できる。大津市におけるいじめの事案で明らかに

なったように責任の所在が曖昧だった教育委員会が緊張感を持つて滋賀県の教育再生に取り組むようリーダーシップを發揮したい。その意味で首長が主宰する「総合教育会議」において首長と教育委員会とともに議論できる場が設けられた意義は大きいと思う」

□

七月三日の小鎌のブログ。

『本日の県内は強い雨に見舞われました。長崎では、50年ぶりの降雨量だったそうで近畿一帯でも今夜から未明にかけて激しい雨が降ると注意報が出ています。昨日のブログでも書きましたように、防災インフラの整備が十分でない地域もあります。十分に気を付けてお過ごしください。

本日は県都・大津市内を回りました。スポット演説では、平日の日中で雨とあって人出が少ない場所もありましたが、選挙戦では、ご自宅の中からそつと耳を傾けて下さる方も多いといいます。晴れの日と変わらず、思いを込めて景気対策や医療・介護、子育てなどについて演説させてもらいました。雨の

中でも手を振つて返して下さる方もいて嬉しかつたです。

さて、大津市といえば3年前に中学生がいじめを苦に自殺する事件がありました。当時は東京におりましたが、全国のトップニュースとして連日報道され、本当にショックでした。私も2人の子どもを持つ父親として、痛ましい事件が起きてしまったことに胸を痛めました。あの事件では、教育行政の対応についても問われました。二度と繰り返さないために、地域のお父さん、お母さんと手を取り合つて様々な取り組みを進めていかねばなりません。

そのためには本県の教育現場の置かれた現状から目を背けてはなりません。不登校の子どもの数は全国の都道府県でワースト2位。小学校の学力テストでも同じく全国46位と低迷しています。スクールソーシャルワーカーの増員による不登校問題の解決、学校支援ディレクターによる地域との連携、教員に対する研修の充実、基礎学力の向上など、あらゆる手立てを講じていかなければなりません。また、昨今の教育現場のデジタル化の流れを見過

ごすことはできません。全国学力ナンバーワンの秋田県では、県内の特に成績優秀な地域が小学校内の黒板をすべてデジタル化し、子どもたちにタブレットを配るなど大胆な施策を行っています。もちろん財源の問題や、デジタル教育の効果を巡る議論・検証など入念に行わなければなりませんが、時代の変化をしつかり見据えて、子どもたちの基礎学力向上を追求せねばなりません。

子どもたちは国の宝であり、私たち滋賀県民の宝です。同時に、生身の人間である子どもたちを育て、支えることは県単独で出来ることではありません。みなさんと一緒に悩み、考え方抜き、よりよい学校づくり、教育環境づくりを最後までやり抜きたいと思います。』



原発十五基が集中する福井県と隣り合う滋賀県は長浜、高島両市が原発三〇キロ圏内にかかる。県予測では、福島第一原発事故と同規模の事故が起き、両市に向かって風が吹いた場合、放射性物質が飛来し、最悪で県民五万八千人に避難の必要が生じる。

琵琶湖も飲料水摂取制限基準を超える汚染が水道取水口に近い湖面の最大二十分の一に広がり、湖底に沈んで一%以下になるのに十日間程度かかるとしている。バスなど避難手段の確保が課題で、農林漁業や生態系への影響も懸念されている。

国内の年間発電量の構成（平成二十四年度）は天然ガス四二・五%、石炭二七・六%、石油一八・三%、水力八・四%、原子力一・七%。水力以外の再生可能エネルギーはわずか一・六%で大半が太陽光だ。県は三十年を目標に再生可能エネルギーを十年比で二十倍に増やし、天然ガスコーチェネレーションと燃料電池を合わせて電力供給量の二五%をまかなう計画を掲げている。

小罐は、七月四日、京都新聞に「原発再稼働は必要か」について持論を語った。

「将来的にできるだけ原発への依存度を下げていくことは当然。再稼働についてはいかなる事情より安全性を優先させ、その判断は原子力規制委員会に委ねられるべきである。また、国において国民の不安解消に全力を挙げ、福井県等、立地自治体の理解を

求めることが前提であり、できない場合は再稼働するべきではない。福井県との連携を深め琵琶湖を預かる滋賀県の立場を考慮してもらうよう求めるとともに原子力災害への備えを進める」

「原発に代わる新エネルギー推進策」についても語った。

「原子力や再生可能エネルギーを含めたエネルギー・ミックスについては国が定めるべきものであるが、滋賀県が電力の消費地であるということを再認識し、まずは無駄な電力を使わない省エネに力を入れていく。また、滋賀県版クリーンエネルギー推進特区制度を新設し、規制緩和や補助金の拡充、税制面での優遇等により県内の市町や企業、団体と連携した再生可能エネルギー導入や県内市町のスマートシティの取り組みを進めていく」



アジア太平洋の十二カ国が幅広い経済活動の自由化を目指す環太平洋連携協定（TPP）の交渉を進めている。現在、経済規模が大きい日米間の協議でコメ、牛・豚肉など日本農業の重要な五項目や自動

車の関税の扱いが焦点となつてゐる。滋賀県は、日本がTPPに参加して関税が撤廃され、対策を取らなかつた場合、輸入品に押されて県内のコメや肉牛の生産が半減し、農業産出額が二四九億円、四〇%減るとの試算を昨年四月に公表している。

新幹線の栗東新駅計画は一〇〇六年の嘉田由紀子知事の初当選で中止となつた。だが嘉田知事は十二年、リニア中央新幹線開業で新幹線の役割が変化するとして「米原—京都間は新駅が必要」と発言。批判を受けて「地元配慮を欠いた」と釈明した。県が昨年策定した滋賀交通ビジョンは「新駅設置の可能性の検討を進める」と掲げる一方、「過去に中止した経緯の説明も含め、県民、市町と課題の共有を図る」と記している。

小鑓は、七月五日、京都新聞で「TPP対応策と県内農業の振興策」について語った。

「TPP交渉については新しい経済連携のルール作りに関わっていくことであると理解しており、国益にかなうように国において適切に進められるべきである。ただ、農業分野をはじめ県内においても大

きな影響が出るとされる分野については国によるしつかりとした対応を求めるとともに、県としても県産農産物のブランド力を高め、6次産業化や海外展開を支援していく。多様な担い手を育成し、滋賀県の農業の持続可能性を追求していく。

「新幹線新駅は必要か」についても語った。

「北陸新幹線の延伸やリニア中央新幹線の整備に伴い、将来における県内への新幹線新駅の必要性は認識している。何よりも、リニア中央新幹線開通による周辺地域に対する滋賀県の地理的優位性の相対的な低下を招かないためにも将来的に新駅の設置を働きかけていくことが求められる。ただ、具体的な取り組みや他の施策との優先順位については栗東新駅の後継プランを含めて県民の間で更なる幅広い議論を尽くしていく必要がある」



小鑓は、七月五日の街頭演説で、安倍晋三首相の経済政策「アベノミクス」と自らの公約のキヤツチフレーズを並べて連携を強調した。

「日本全体が再生の道を歩んでいる。『三本の矢』と

『三本の槍（やり）』を同時に動かして初めて効果的な政策ができる。それができるのは両方を担つた私がしかいない」

隣で菅義偉官房長官が訴えた。

「小鎧さんの最後の仕事は内閣官房での日本経済再生。何としても当選させてほしい」

演説には自民党国會議員が次々に駆け付け、国から公共事業予算の少なさや学力テストの全国順位の低迷などに言及する。二日は二階俊博元経産相がマイクを握り、述べた。

「知事選は自民党にも極めて重大な意味を持つ。この選挙を勝たせてもらえば、小鎧さんの政策に、党が責任を持つ」

同じ日に石破茂幹事長は自民の県議全員に直接電話を入れて激励した。

□

一九七九年に県の富栄養化防止条例が制定され、下水道や農地の排水施設の整備などで琵琶湖に流入する窒素やりんの量は減つたが、汚濁の指標である化学的酸素要求量（COD）は低下せず、外来種

の水草の繁茂など新たな課題が出ている。アユやシジミなどの漁獲量は五〇年ごろまで一万トンを超えていたが、二〇一二年には約一三〇〇トンまで減少。県は複雑化、多様化する課題に対応するため、八つの県の研究機関が連携する「琵琶湖環境研究推進機構」を今年四月に設置した。

琵琶湖流域の治水をめぐって、嘉田県政では大津市の大戸川ダムをはじめダム建設の中止、凍結へと政策が転換された。今年三月には流域治水推進条例が成立。二百年に一度の豪雨で三メートル以上浸水する危険度を示す地図を作成し、対象区域を指定して宅地のかさ上げや避難所整備に助成する仕組みを整えた。昨年九月の台風18号豪雨では河川の決壊が相次ぎ、早急な河川整備の要望が高まっている。

小鎧は、七月八日、京都新聞朝刊で、「琵琶湖の保全・再生策」について語った。

「琵琶湖の総合保全を推進するには行政と研究機関、研究機関同士が連携し、課題を共有しながら調査研究する必要がある。淡水資源の保全が世界的な課題との認識に立ち、琵琶湖を世界の淡水資源を守る最

前線にしていきたい。琵琶湖研究機構が創設されたが、さらに県の有する研究施設を開放し世界中の研究者を受け入れるとともに国に琵琶湖再生法の早期制定を働きかけ新たな財源確保にも取り組む。引き続き外来生物駆除を進めていく」

「大戸川ダム計画の是非」についても語った。

「国の河川整備計画ではダム本体工事について中・上流部の河川改修や他の洪水調節施設の整備手順を考慮すれば優先しなければならないものではないとされている。しかし、昨年の台風十八号による大戸川沿川の甚大な被害を受けて、河川改修とともに早急な大戸川ダム本体工事の再開が必要だという地域の声が高まっている。関係市町等の意向も踏まえながら国や大阪府、京都府と十分に協議していく

などをしていました。その後も比叡山の近隣を周回。生まれ故郷の仰木にも立ち寄りました。選挙中は2度目になりますが、百人は優に超える地元の懐かしい方々にお集まりいただきました。中には「こんなに大きくなつて」と母親のように目を細める方も。

私が思わず「もう47歳ですよ」と言うと、みなさん大笑い。最後は、同級生が4メートルはある手作りの「竹やり」を持って頑張ろうコールで送り出してくれました。こういう温かいムードは故郷ならでは。終盤戦へのエネルギーをもらいました。

そして、大津市北部地域センターで行われた夜の

七月九日の小鎧のブログ。

『こんばんは。こやり隆史です。

本日は大津市内の湖西地域を回りました。午前中はJR大津京駅での朝の駅立ちに始まり、福祉事業

個人演説会は、500人収容の大ホールが立ち見も出る賑わいぶりでした。ご来賓の佐藤ゆかり参議院議員は、「ローカルアベノミクスによる地域への経済効果はこれから」とご指摘された上で、「超特急の『こやり号』に乗るのか、それとも違う列車に乗つて脱線していいのか?」と力強い応援をくださりました。ご清聴の皆様からも盛大な拍手が沸き起きました。

小鎧は、七月十日の昼にフェイスブックでも紹介し、さらに、十一日のブログでも妻の美穂への感謝を書いた。

『年明けに、私が出馬する決意を最初に告げたときは戸惑っていました。私が役所を勤め上げるものと思つていたでしようから、無理からぬことです。子どもたちの学校のこともありました。しかし、何日も家族会議をしていくなか、私が故郷を何とかしたいという思いを理解してくれ、「あなたがそこまで言うなら」と認めてくれてからは、ずっと支えてくれています。見知らぬ土地に来て、家の中のことだけでも大変なのに、県内各地と一緒にご挨拶まわりをさせていただき、県民のみなさまにも親しくさせていただいています。

残すところ三日となつた七月十日、夕方からは、近江八幡市、東近江市などで街頭遊説に回つた。彦根駅前、南草津駅前での街頭演説には、かつて内閣府で一緒に仕事をした小泉進次郎政務官が登場。「子どもたち（教育・子育て）の『こ』、高齢者（福祉）の『こ』、琵琶湖（滋賀県の歴史や文化）の『こ』。3本の『こやり』は『思いやり』の槍」と、分かりやすく小鎧を紹介した。



九、妻への感謝の思い

選挙戦に入る前、私の演説がうまくないため、ご挨拶にいった先で「あれで選挙に勝てるのか」とお叱りを受けることもありました。しかし集会で妻が一生懸命にご挨拶する姿を見て、「奥さんのためにもこやりを応援しようじやないか」といつてくださいるようになりました。ここまで走り続けられている

のは、本当に、本当に妻のおかげです。

このような場に私的なことを投稿するのは厚かましいとは思いましたが、お許しください。このタイミングで感謝を伝えなければ夫として、子どもたちの父親として悔いを残すと思いました。みなさま、「候補者の妻」として見かけた際には、ぜひ声をかけてやってください。

妻へ。ありがとう。』



七月十二日の演説会には、甘利明・内閣府特命担当大臣が応援に駆けつけた。

甘利大臣はアベノミクスの担当大臣、つまり、小鎧の役所時代、「最後の上司」である。甘利大臣は、安倍総理が今後、地方創生本部を立ち上げ、ローカルアベノミクスに本腰を入れられる方針を説明しながら、「政策をつくった実行者が県のリーダーになれば、滋賀県は（ローカルアベノミクスの）リーダー県になる」と小鎧を激励した。



滋賀県知事選は最終盤を迎える、与野党が追い込み

に全力を挙げている。読売新聞社の情勢調査（三五日実施）などを基にした分析では、自民、公明両党推薦の小鎧隆史と民主党前衆院議員の三日月大造が横一線で接戦を展開。党幹部を相次いで投入するなど、国政選挙さながらの戦いとなつていてる。

自民党の野田聖子総務会長は七月九日、同県東近江市の企業で開いた集会で演説し、「問題は三つある。知名度の低さ。集団的自衛権の行使容認は中身がよく分からず不安だという国民の声。一部の自民党議員の失言やセクハラヤジの問題だ」と述べ、危機感をあらわにした。

政府・自民党に対する批判が戦況に影響しているとみて、自民党は総力戦を展開する。石破幹事長は地方議員に個別に電話で発破をかけ、七月九日は自ら現地入りし、十五か所ほどの企業・団体を回った。茂木経済産業相や小泉進次郎内閣府政務官らも応援に入った。

公明党も幹部らが滋賀入りし、小鎧支援を進めている。党支持層には集団的自衛権の行使容認に慎重な声もある。行使を限定容認する閣議決定翌日の七

月二日、山口代表が党本部で経緯を説明した様子を収めたDVDを県本部や支持母体・創価学会に回覧し、理解を求めている。

いっぽう、三日月は政府・与党との対決色を強めている。七月九日に彦根市でおこなった演説会では、「安倍政権は集団的自衛権の行使容認をあんなに簡単に決めるんですよ」と訴えるなど、批判票の取り込みに躍起だ。出身の民主党色を出さない「民主党隠し」に徹し、幅広い支持層に浸透を図るいっぽう、民主党の馬淵澄夫選舉対策委員長が現地に張り付き、泉健太、津村啓介両衆院議員ら同期当選の国会議員らも相次いで駆けつけ、支持拡大に力を貸している。

□

日本維新の会共同代表の橋下徹大阪市長は七月十日、小鎧を支持する考えを示した。

「首相官邸の協力で、大阪府と大阪市の行政が進んでいる。今の段階では、一緒に応援すべきだ」と市役所で語った。

橋下は、小鎧候補の陣営から要請があれば、現地

へ応援に入る意向も示した。

日本維新幹事長の松井一郎大阪府知事も七月十日、「頑張って勝つてもらいたい。関西経済にプラスになる」と小鎧候補支持を表明した。日本維新は滋賀県総支部が小鎧候補を推薦しているが、松井はこれまで地元に対応を一任する考えを示していた。

小鎧は、経済再生を最優先で訴えるスタイルは変わっていないが、演説全体がコンパクトになり、政策は要点に絞り込んでいる。自ら策定に携わった安倍晋三政権の成長戦略の意義を語り、「経済の再生で福祉、教育の充実、インフラ整備につなげる」と強調する。終盤は短い演説の中で決意や支援を呼び掛ける時間の割合が増え、政策と半々になっている。「国、市町とタッグを組んで政策を前に進められるのは三人の中で私しかいない」と語気を強める場面も目立っている。

集団的自衛権の行使容認に転じて批判された公明党は当初、「つらい思いをしたばかりの党員に無理はさせられない」と動きが鈍かつた。

首相官邸や石破の要請を受け、山口那津男代表が

七月十日、「最後の追い込みを頑張る」と表明。終盤でようやく支持者固めに乗り出した。

だが、集団的自衛権を巡ってぎくしゃくした与党の足並みの乱れは否めなかつた。



七月十二日の小鎧のブログ。

『選挙戦最終日は膳所公園でのラジオ体操でのご挨拶で幕開け。野洲、草津、近江八幡、東近江、大津市内などを回りました。お昼過ぎ、草津のイオンモール前のスポット演説には、膳所高校の先輩で、ジャーナリストの井上和彦さんが再び駆けつけてくださいました。

（略）

この日は自民党女性局から、局長の三原じゅん子・参議院議員、次長の太田房江・参議院議員、同じく次長で、経産省の後輩でもある山田美樹・衆議院議員とご来県くださいました。三原局長は女性の健康寿命の問題にも触れながら、「介護に関する知事の権限も増えました。女性の関心が強い社会福祉は経済と車の両輪です。経済のわかるこやり隆史さんなら、女性の暮らしやすい滋賀県にできます！」と後押しさだきました。三原局長、山田議員には、最後の個人演説会にもご出席いただきました。

夕方に行われた近江八幡駅前での街頭演説会には、日本維新の会共同代表の橋下徹・大阪市長が駆けつけてくださいました。今回の選挙では、日本維新の会県支部のご支援もいただいており、最終日に本当に心強い援軍でした。知事時代から大阪の経済活性化、行財政改革に力を尽くしてきた橋下代表。いま日本全体で、女性の活躍を後押しする政策を進めています。滋賀県は、女性の健康寿命（健康で日常生活が過ごせる期間）が全国でも最低水準といった課題があります。もっと女性が働きやすく、暮らしやすい滋賀県を築いていかねばなりません。

19時から大津京駅前でのマイク納め式、そして東近江市で行われた最後の個人演説会、いずれもたくさんの方々にお集まりいただき、万雷の拍手と「こやりコール」で送り出していただきました。みなさまのあたたかいご支援に、目頭が熱くなりました。

長いようで短かつた17日間。滋賀県の魅力と可能性をあらためて感じました。ふるさとの可能性を引き出し、滋賀を元気にしたい、その一点だけを訴えてきた選挙でした。なにとぞ私、こやり隆史を、滋賀県知事へと押し上げてください。とともに、滋賀県の新しい時代を築いてまいりましょう！ よろしくお願い致します。』



自民党の応援は強力だった。国會議員を中心に、二百人ほどが滋賀県入りした。

小鎧は感謝した。

（重点地域だとは聞いていたが、これほど手厚い応援をもらえるとは思っていなかつた）

6月の調査までは小鎧が一步リードしていた。

心配していた原発問題での反発も、想定の範囲だった。

ところが、投票日を目前にして突然、圧倒的な逆風が吹いた。

7月1日、安倍内閣は、「集団的自衛権行使」を認める閣議決定をおこなった。これで、世論が沸騰した。二日月陣営は、ここを集中的に攻撃してきた。

小鎧は自分なりに、言いたいことも考へていてもあった。聞かれたら「国会論議の前の段階だし、法制上の定義もこれから作っていくので、まだこれからです」と答えはしたが、「この問題は、滋賀県知事選になんの関係があるのだ」と疑問に感じた。

しかし、これが大きくひびいた。それまで小鎧が三日月を10ポイントリードしていたのに、7月の調査で三日月が10ポイント差でリードしたのだ。一気に20ポイントも動いた。

老人に「孫を戦争に行かせるような人に投票しないよ」と、面と向かって言われたときは驚いた。小鎧は、これほど響くとは思っていなかつたのだ。

十、大激戦の末に：

投票日は七月十三日。七月一日の閣議決定から二週間も経つていなかつた。

自分としては最後まで勝てると思つていた。十分な手ごたえはあつた。

選挙戦が終わり、夜の八時からの開票が始まつた。小鎧は、結果を待つ間、事務所近くのホテルで小休止を取りながら、燃焼しきつて開票速報を見ている途中でまるで気を失つたかのような睡魔に襲われた。

おそらく30分ほどは意識が薄れていただろうか。

電話の響きで意識が戻つた。事務所からだつた。「三日目に当確が出た。そろそろ来てください」

聞いた時には、ただ茫然としていた。

〈できるだけのことはやり尽くした。しようがない〉

そう思うだけだつた。

事務所に急いで行つて、この数か月ともに走つたスタッフや支援者たちの顔を見た時、胸がいっぱい

になつた。辛かつた。

投票率は、50・15%で、参院選と同日選だった前回の61・56%を下回つた。

当日の有権者数は、110万4765人で、投票総数は55万4078票となつた。

当選の三日月大造は、25万3728票。得票率は、46・32%。

小鎧は、24万652票で得票率43・94%。惜敗率94・85%で、約1万3000票差の大接戦であつた。

自民党の石破幹事長は、三日月当確が伝えられた七月十三日夜、記者団に語つた。

「集団的自衛権についてもつと説明してほしい」という有権者の声が少なからずあつた。国政が知事選に影響したとすれば、党中央が責任を負う」

□

七月十三日の小鎧の敗戦の弁のブログ。

『今回、私の力不足で大変残念な結果となりましたことをまずは、この場をお借りしてお詫び申し上げます。推薦をいただいた自民党、公明党、日本維新

の会、みんなの党滋賀の皆様、各種団体、地元滋賀の皆々様、スタッフの皆様、沢山の方から力強い御支援を賜りましたこと誠にありがとうございます。

知名度ゼロからスタートした私が、24万652人の県民の皆様から一票を投じていただきました事を心より御礼申し上げます。私の地元、県都大津市では相手候補を上回る票を皆様から賜りました。今回の選挙戦で県内各地の皆様と出会い多くのご支持ご縁をいただきました事を心から感謝を申し上げます。

ふるさと滋賀県に活力を取り戻したい。その一心で滋賀県知事選挙への立候補を決意し、約4ヶ月半活動をして参りました。滋賀県が本来持っている力と可能性は、本当に素晴らしいものがあります。琵琶湖を始め豊かな自然、全国でも屈指の歴史遺産等ブランドを向上させればもっと活性化すると確信します。

今後のことについては、全く白紙の状態ではあります。これからも私は、ふるさと滋賀の発展のために何らかの形で微力ながら携さわらせていただきたい。これからも私は、ふるさと滋賀の発展のためには、農業と金融だ。本来、ひとつの事業体が兼業している例はない。農協だけがこの機能を持つ。ところが、十分に活かされていない、少なくとも小鎧にはそう見

ご恩返しの機会を頂ければと思つております。最後のご挨拶となります。皆様本当に本当に、ありがとうございます。』

選挙戦は、多くのことを教えてくれた。それはそれとして、終わつた以上、次を考えなくてはならない。小鎧は失業者だった。なにより仕事を探そう。

十一、新たなる挑戦へ

小鎧は、選挙で世話になつた人たちのところにあいさつ回りをした。それが一段落したころ、平成二十六年十一月に東工大でエネルギー政策を中心に行なう教授になつた。

それから、JA（農協）バンクのアドバイザーとして、農協改革に参加するようになつた。

農協には、様々な機能がある。大きなものは実業

えた。

例えば、JAバンクは何をやっているのかといえば、住宅ローンだ。農業とはなんの関係もない。

だから分離しようという声が出る。分離してしまつたら、JAバンクである意味はなくなってしまう。いっぽう、地域のJAは、その土地に根差している。たとえば滋賀県なら、全县ブランドとしての「近江米」がある。それを売っているのだが、滋賀県内はどこに行つても「近江米」なので、各地の農協でどんなに頑張ったところで、差別化しているわけでもなく売り上げ増にはそれほど反映しない。

県外で売ればいいのだが、そういう構造がない。頑張って売れたという実体験がない。

ところによつては、頑張っている農協も存在する。福井県の「たけふ農協」は、全農を通さずに農家と直接買い入れの契約をする。そして、買い入れたコメをJAが必死に売るのだ。そういうことをやらないと、農業は強くならない。

コメでいえば、滋賀県どこでも「近江米」なのだから、その中でもさらに差別化を図ることが必要に

なる。比叡山の水で実る棚田のコメは、「棚田米」、とか「比叡山米」、とか銘打つて、売り出せばいいのだ。

その流通に資金を投入するのは、JAバンクであつてしかるべきである。JAグループとしてせつかく「金融」というツールを持っているのだから、それを使わない手はない。

総合事業を展開するJAの最大の強みである。まだ不十分である。

小鎧はそう見ていた。だから、外から見ると「JAはおかしい」と文句が出る。分離論が出る。

もちろん、どう経営的に頑張つても、収益の上がりにくい土地はあるだろう。しかし、自然や地域を守つている。それは政治がしつかりと支援していかなくてはならない。それが、政治と農業の望ましい関係だと、小鎧は考えていた。

□

大津市選挙管理委員会は、現職の越直美市長の任期満了による市長選挙を平成二十八年十一月に実施することを発表した。

大津は、歴史的に特殊な地域性を持つていると小鎧は思っていた。

小鎧は、すでに平成二十八年夏の参議院選挙出馬を表明したが、国政を考えるうえで大津市についても思いをめぐらしてみた。

市政の本質、という事を小鎧はよく考える。今の「市の資産」がどれだけあり、それを三十年後に向けてどう投資していくかが肝だと思っている。市の資産とは、なにも財政的なことだけではない。

大津はベッドタウンで、人口が増加している。しかし京都や大阪の人口が減っていることの影響が、やがて平成三十二年（二〇二〇年）ごろに現れるという見方がある。この人口も、市の資産だ。

大津には、観光でも住宅地でも開発する余地がありない。隣接する草津がどんどん人口を増やしているのに、都市基盤で負けている大津はなかなか成長できないでいる。

実際には、比叡山延暦寺、石山寺、円城寺、三井寺、琵琶湖など観光資源に恵まれているのにもかかわらず、だ。観光庁の調査によると、日本を訪れる

外国人観光客を一〇〇とした場合、京都には二七・八人が来るという。熊野古道の和歌山県には一・五人。そして滋賀県は〇・八人という数字が出ている。和歌山の半分なのだ。

せつかくの資源を生かしていない、という歯がゆさが小鎧にある。

今はまだ、関西の産業・商業圏の中心に近いので、企業は自然と進出してきているという面はある。だが、リニアモーターカーが滋賀県を通らないとか、北陸新幹線や第2東名など、新しい交通網から滋賀県がこぼれている。このままで、何もしなければおいて行かれる、そういう危機感がある。

もちろん利点もある。大津のガス事業は公営だ。明治からの歴史的な経緯があり、天然ガスを大阪ガスから買って、市内に供給している。大津市企業局が経営母体となっている。我が国のガス事業は、現在そのほとんどが民間企業であり、大津のような自治体が運営しているケースは、仙台をはじめとして非常に少ない。

これが黒字だ。これを仮に売却するとしたら、大

変な額になる。売却先は、地理的に見ても大阪ガスが有力候補だが、将来のガス自由化をにらんで電力会社が手を擧げる可能性も高い。

資金をどうやって作るのか。それが地方行政の課題だと小鑓は思う。大津には大きな資産がある。これをいかに未来への投資に回すのか、だ。

□

小鑓は、平成二十八年の参議院選挙出馬を表明し、その政策骨子を固めつつある。

○美しく・固有の文化や自然、世界でも最も便利で

安全な暮らし、高い生活水準。これらは先人の努力のたまもの。我々世代の責任は、こうした国やふるさとのかたちを子供たちや若者に引き継ぐこと。

○今、日本は少子高齢化、地域間格差、国土の保全

と農林水産業の衰退、医療・年金・福祉などの国内問題に加え、複雑化する国際関係など様々な問題を抱える。これは日本全体の問題だけでなく、ふるさと滋賀をはじめとする各地域に問題が凝

縮。

○政治や行政に求められているのは、こうした課題から逃げずに真正面から取り組むこと。安倍政権になり、ようやく日本再生の道筋が見えてきた。せつかくともつた灯を消すことなく育てなければならぬ。

○国際間競争は激しさを増す。もう寄り道や引き返す時間は残されていない。まっすぐ逃げずに問題に取り組み、この豊かな日本とふるさと滋賀を次代に引き継ぐ基盤を作りたい。

1. 経済再生。

○成長戦略、経済再生の実行と地域への波及。

○観光、農業、新エネルギーの普及など地域への波及効果が高い分野への投資促進。

○中小・小規模事業者の躍進支援。

2. 若者、女性、高齢者の力を引き出す。

○小中一貫型教育、学童保育の推進など教育・子育て環境の整備強化。

○持続可能な社会保障制度確立とそのための財源の確保（バランスのとれた消費税制度の確立）

- 健康に暮らし続けるための予防医療など医療福祉制度の充実と2024国体を契機としたスポーツ振興。
- 3. 故郷の創生に必要な社会資本整備と防災対策。
- 国土強靭化のための効率的な社会資本投資。特に、近畿・北陸・中部を中心とする交流拡大のための「攻めの社会資本整備」。
- 河川改修などの防災対策の着実な実施。
- 4. 自然の保護と農林水産業。
- 琵琶湖再生法を中止とした琵琶湖・環境保全。農林水産業の強化や担い手育成。
- 省エネ、クリーンエネルギーの普及。
- 5. 戰略的外交。
- 資源外交や戦略的対外発信の強化と、国際社会の平和と安定に一層貢献する地球儀外交
- 抑止力と対処力強化のための防衛体制・海上保安体制の整備。

小鎌は、これらの政策実現のために選挙戦をすさまじい勢いで戦い続けていく…。

小鎌隆史 こやりたかし

プロフィール

出生



昭和41年、比叡山の麓、仰木町で生まれ育つ。田んぼの手伝いをしながら見た琵琶湖の景色が原風景。

学生



大津市立仰木小学校、堅田中学校、県立膳所高等学校を卒業後、京都大学へ進学。大学院で物理工学を専攻し修了。

入省



平成4年、旧通産省に入省し中小企業政策、公務員制度改革、環境政策などに従事。平成14年にはイギリスへ留学し、インペリアル・カレッジ・ロンドンで修士号を取得。平成21年、ジェトロ（日本貿易振興機構）ヒューストンセンター次長に就任。中小企業を中心とする日本企業の海外ビジネスの支援に取り組む。平成24年からは内閣参事官として日本経済再生総合事務局にてアベノミクスの柱である成長戦略を担当。

決意



平成26年、経済省を退職しふるさと滋賀を経済活性化で元気にするため政治活動を開始。JAグループ滋賀の顧問として、滋賀の農業など地域経済問題に取り組む。11月、東京工業大学先進エネルギー国際研究センター特任教授に就任。平成27年、自民党滋賀県参議院選挙区第2支部長に選出。



新しい明日のために…
こやり隆史事務所

.....

(地元事務所)

〒520-0043 大津市中央 3-2-1 セザール大津森田ビル 1F

TEL 077-523-5048 FAX 077-523-5107

MAIL : info@koyaritakashi.net

WEB : www.koyaritakashi.net